



コマニーグループ 統合報告書2019



人が家を一步出した瞬間から、
より良く働き、より良く学び、より良く生きるための
持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する

□ コマニーが指すもの

トップメッセージ	03
価値創造モデル ～コマニーSDGs [∞] モデル～	05
2030年に指す姿 ～ROAD to 2030～	07
リスクと機会	09
中期経営計画 ～FY2020中計～	11

□ コマニーの価値創造の取り組み

サステナビリティ経営の取り組み	13
お客様第一の追求	17
お取引先様(サプライヤー)とのパートナーシップ	25
地球環境との共存	27
人間性尊重の職場づくり	29
社会貢献活動	33
コーポレート・ガバナンス	35
役員紹介	37
ステークホルダーとのエンゲージメント	39

□ 2018年度の成果

財務情報	41
会社情報	45



トップメッセージ



変化への挑戦 (Challenge for Change)

時代は平成から令和へと変わり、世界全体が大きな転換期を迎えています。これまで世界は「経済発展を追求し続けていけば人々は豊かになり、皆が幸福になれる」と信じてモノの豊かさを追求し続けてきたように思います。しかしながら、現実には経済がいくら発展しようとも期待されていた世の中が実現することはなく、心の豊かさが置き去りにされたり、富の格差が広がりをみせたりしています。格差は貧困を生み、貧困は争いを生み、世界各地で広がる紛争や迫害によって難民数は過去最高の7,000万人を超えました。さらに、地球環境問題も深刻化しており、このままでは人類が生存できる地球を残すことさえ危ぶまれています。

コマニーが大切にしているもの

コマニーは1961年にキャビネットメーカーとして産声をあげました。ほどなくしてパーティション専門メーカーとなってから半世紀あまり、業界のリーディングカンパニーとして発展してまいりましたが、創業の歴史は平坦なものではありませんでした。創業者の塚本信吉氏は困難な創業期を乗り越えるにあたり、企業とは何かを問い続けました。以来、私たちは一貫して、人として正しいことを貫く「人道」と、仲間と共に切磋琢磨して励む「友愛」の精神を何より大切にし、経営してまいりました。そして、私たちは「企業は世の中の幸福に貢献するため

そんな中で私たち人類は「モノの豊かさだけを追求していてもそこに幸福な未来はない」と気づきはじめ、価値観そのものが変化しようとしています。世界はこれから心の面の豊かさを含めた本当の幸福を見つけるための旅に出ようとしているのではないのでしょうか。

私たちコマニーグループは、これからの未来を明るく素晴らしい世の中にするために、普遍的に変えてはならない軸を守りつつ、変えるべきことは大胆に変える『変化への挑戦』をはじめています。

に存在すべきである」という信念のもと、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念の実現に向け、日々活動しております。

今世界が目指すSDGsの目的「誰一人取り残さない」や「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」と、私たちが目指す「関わるすべての人が幸福になる経営」は同じであると考えます。私たちはSDGsに共感し、SDGs実現に貢献する企業として事業展開することを決定し、SDGsを実装した経営に取り組んでおります。

人が家を一步出た瞬間から、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりを目指して

私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。日本では人口減少が始まり、前例を見ないほどの少子高齢化や生産年齢人口減少が進んでおり、加えて東京一極集中、所得格差の拡大、地球温暖化や災害の多発など、問題を挙げると枚挙にいとまがありません。

そのような中、限られた人、資源、時間の中で、生産性をいかに上げるかが喫緊の課題となっています。「モノ」の豊かさを追求した時代から、限られた「時間」の価値をどのように高めるのかという時代に突入し、無形的な「時間」が重要視される価値観へと変化しています。時間とは、一人一人に与えられた人生の長さであり、大切な命そのものと言っても過言ではありません。

私たちコマニーは空間を創造するプロフェッショナルとして、命のリズムを刻む人々のストーリーをいかに輝かせることができるか。人の心と行動に大きく影響を与える時空間の創造は、私たちの大きな役割であると考えています。

私たちは事業活動を通じて世の中の幸福に貢献すべく、人々が活動するそれぞれのシーンにおける社会問題に対し、これまで培ってきた「技術」をキーとして、技術を世界レベルに昇華することを通じて価値を創造し、社会的インパクトを広げてまいります。そのためにも、SDGsの達成期限である2030年へのムーンショットを打ち、そこからの逆算思考で人々の活動により大きな価値をもたらす事業活動を展開してまいります。

私たちにとって最も嬉しいことは、思いを込めてつくり上げた空間で人々がいきいきと輝くこと。「人が家を一步出た瞬間から、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する」ことを使命として活動してまいります。

一人一人が光り輝く世の中を実現するために

SDGsが目指す「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」とは、誰一人取り残すことなく、すべての人が自分らしく光り輝ける人生を送ることだと考えています。私たちは関わるすべての人が光り輝ける人生を送ることに貢献するため、価値創造モデルとして「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を制定しました。お客様をはじめ、従業員、サプライヤーなどのお取引先様、地域社会、地球環境、株主・投資家様などすべてのステークホルダーの皆様との積極的な対話を大切にしながら、具体的な計画と目標を設定し、着実に実施してまいります。

これに加え、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則にあります「人権・労働・環境・腐敗防止」に積極的に取り組むことは企業が果たすべき社会的責任であると同時に、イノベーションの可能性であると捉え、私たちは国連グローバル・コンパクトに署名し、10原則の実現を推進してまいります。

私たちはこれまでも何度も挑戦を繰り返してきた企業です。それは挑戦を続けていく中でしか未来はないと私たちは知るからです。コマニーは変化への挑戦を続け、新たな価値を創出し、世の中になくてはならない企業となれるよう、まい進してまいります。

代表取締役 社長執行役員 **塚本 健太**

価値創造モデル～コマニーSDGs∞モデル～

私たちが目指す「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を実現するための価値創造モデル

企業にとって何より難しいのは未来を見通すことですが、SDGsは世界193ヶ国が共通で目指す2030年の姿です。つまり、確定化している未来の課題がSDGsには明示されています。私たちはSDGsを経営に実装することで、これまでは考えられなかったイノベーションを創出する機会になると考えました。SDGsを経営に実装し社会課題を解決することを通じて企業価値を最大化し、私たちの目指す「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を行うために作成したビジネスモデルが「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」です。

Seeking to strengthen universal peace in larger freedom

- 大きな自由に

おける普遍的な平和の強化を追求 -

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する

プロダクト・サービス

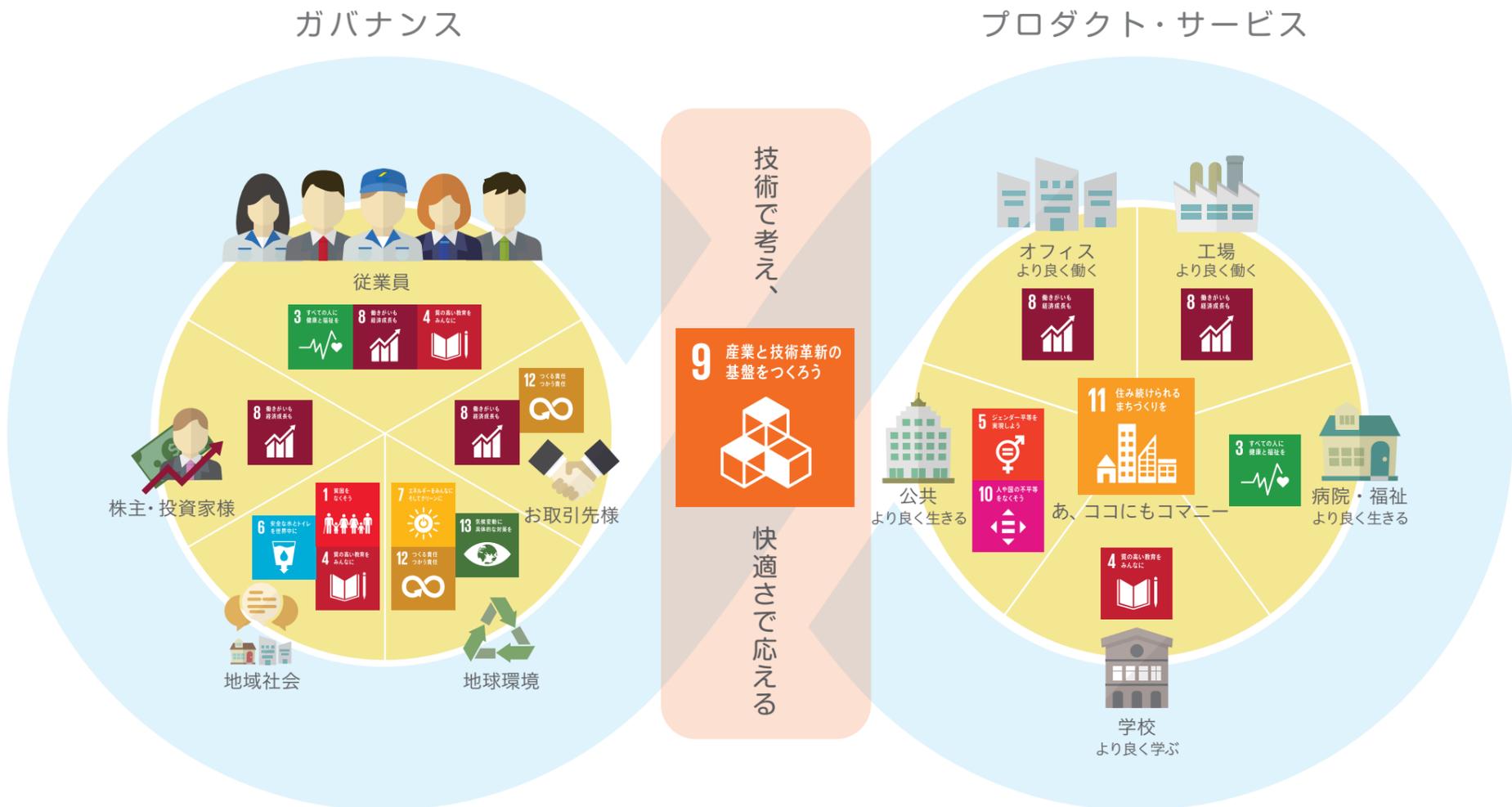
私たちの事業領域において、SDGsの各Goal実現への貢献を通じていかに社会的インパクトを創出するかを表しています。それぞれの市場(オフィス、工場、病院、福祉施設、学校、公共施設)で、重要な社会問題は何か、SDGsのどのGoal実現によって問題解決に貢献するかを表しています。

ガバナンス

私たちに関わる各ステークホルダー(従業員、お取引先様[サプライヤー]、地域社会、地球環境、株主・投資家様)に対して、SDGsのどのGoal実現を通じて幸福度向上に貢献するかを表しています。

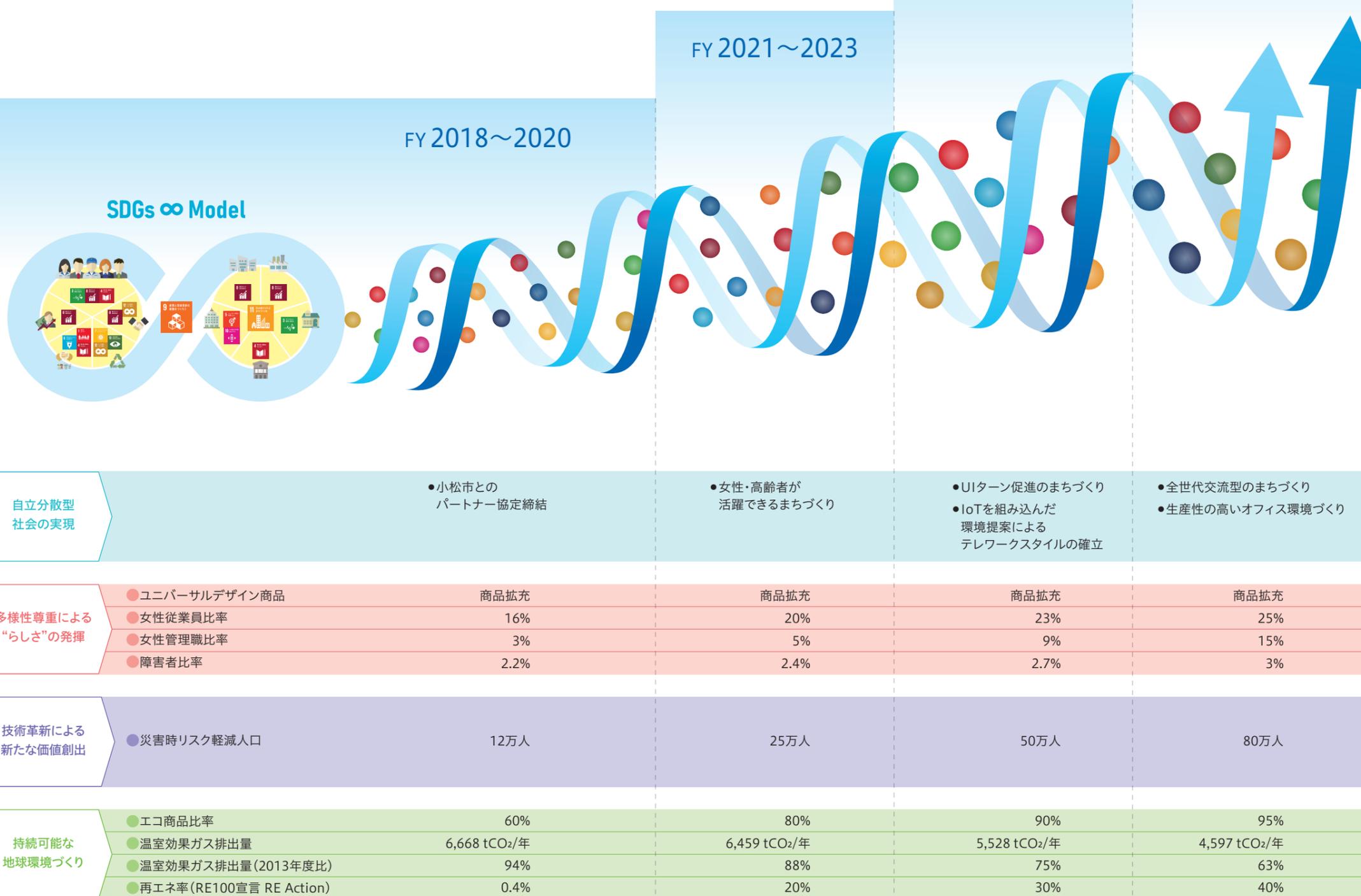
レバレッジポイント

「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を実現するために、「ガバナンス」と「プロダクト・サービス」を別々に実施するのではなく、相互に働きかけて効果を上げることを目指して設定したレバレッジポイントがSDGsのGoal9「技術革新」です。私たちは「技術」を世界レベルに向上させることを通じてSDGs∞モデルを持続的に循環させ、企業価値を最大化させることを目指しています。



2030年に目指す姿 ~ROAD to 2030~

コマニーは人が家を一歩出た瞬間から、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献していきます。



2030年へのムーンショット

※ムーンショットとは、1961年アメリカの第35代大統領ジョン・F・ケネディが、「1960年代が終わる前に、月面に人類を着陸させ、無事に地球に帰還させる」という壮大な目標を掲げたことが語源です。困難だが夢があり、明瞭で社会的意義のある期日が明示された目標は、今日「ムーンショット」と呼ばれています。

一人一人が光り輝く社会の実現に貢献

私たちが目指す企業像は、これまでのように大量生産・大量消費による効率のみを追求する姿ではなく、「持続可能な社会の実現や、関わるすべての人の幸福に貢献し、心豊かな世の中をつかっていくこと」です。かけがえのない一人一人の人生が自分らしく光り輝きつつ、人と人とのつながりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいきます。

自立分散型社会の実現

- 自立分散型モデル都市づくりの協働
- 分散型の働き方環境の実現

多様性尊重による“らしさ”の発揮

- ユニバーサルデザイン商品:商品拡充
- 女性従業員比率:30%
- 女性管理職比率:20%
- 障害者比率:3.5%

技術革新による新たな価値創出

- 災害時リスク軽減人口:100万人

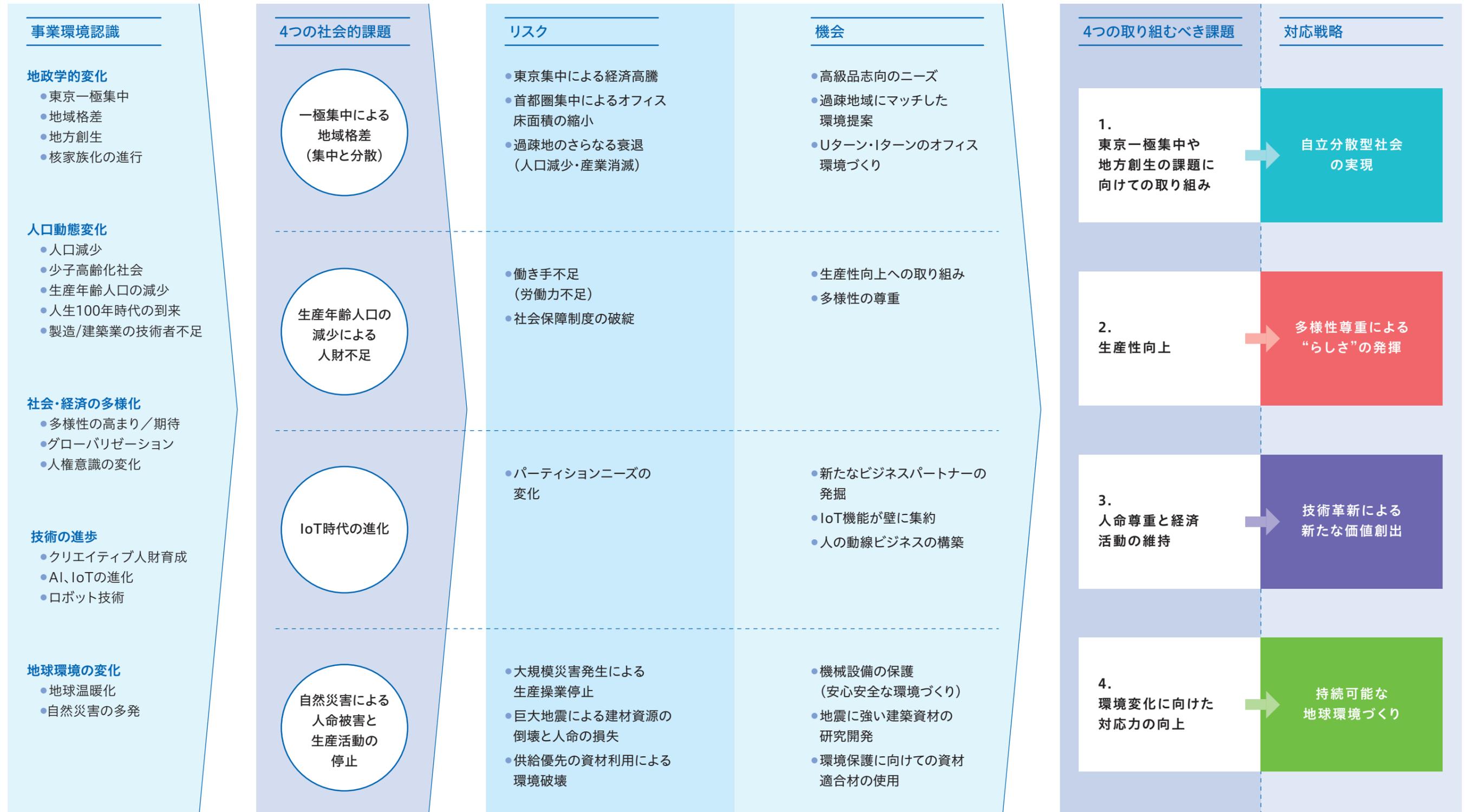
持続可能な地球環境づくり

- エコ商品比率:100%
- 温室効果ガス排出量:3,665 tCO₂/年
- 温室効果ガス排出量(2013年度比):50%
- 再エネ率(RE100宣言 RE Action):50%

リスクと機会

世界が共通して目指すSDGsの達成期限である2030年を一つの区切りとして当社グループを取り巻く事業環境を整理すると、大きく4つの社会的課題と関連して留意すべきさまざまなリスクがあると同時に、これらが当社グループの成長機会にもなり得ることが確認できます。

こうした環境認識のもと、これまでの当社グループの取り組みや業績推移を踏まえ、取り組むべき課題を4つに整理し、基本戦略を策定しました。これらの戦略に基づく取り組みを通じて、4つの社会課題の解決に貢献しつつ、すべてのステークホルダーの皆様に持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。



中期経営計画～FY2020中計～

2018年4月に公表した「中期経営計画」は、各市場がもつ社会課題解決を通じて価値を創出し、高収益体質への転換を目指す計画としてスタートしました。初年度の2019年3月期（FY2018）におきましては、事業の撤退や特別損失の計上などにより、計画目標は達成できなかったものの体質強化に専念し、3年目の2021年3月期（FY2020）には計画通りの営業利益率9.0%の実現に向け、事業運営を展開しております。

単位：百万円、%

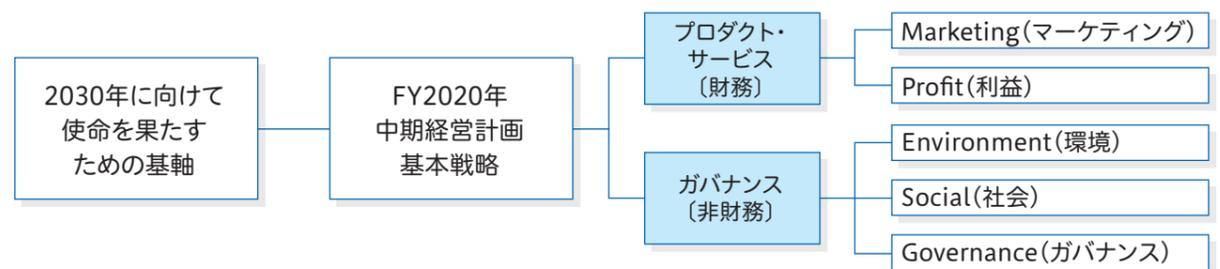
		2020中期経営計画(2018年4月～2021年3月)						
		FY2018		FY2019		FY2020		
			伸長率		伸長率		伸長率	
財務	売上高	日本	32,499	103.6	33,730	103.8	36,000	106.7
		中国	1,792	178.7	1,570	87.6	2,000	127.4
		34,292	105.9	35,300	102.9	38,000	107.6	
	営業利益(率)	1,420	83.5	2,250	158.4	3,420	152.0	
		4.1	-1.1	6.4	2.3	9.0	2.6	
非財務	環境	温室効果ガス排出量(tCO ₂ /年)	7,038	98.0	6,859	97.5	6,668	97.2
		健康	二次検診受診率(%)	78.3	—	100.0	21.7	100.0
	健康	喫煙率(国内)(%)	32.1	—	19.7	-12.4	10.0	-9.7
	働き方	一人当りの残業時間(H/人・月)	27.7	1.4	20.3	-7.4	20.3	0.0
	働き方	一人当りの有休取得日数(日/人・年)	8.6	0.3	10.0	1.4	10.0	0.0
	働き方	従業員女性比率(%)	16.7	0.1	15.2	-1.5	16.1	0.9
	働き方	新卒採用女性比率(%)	15.4	-10.1	15.2	-0.2	50.0	34.8
	安心・安全	リスク軽減人数(人/年)	27,000	158.8	36,000	133.3	45,000	125.0
	安心・安全	ユニバーサルデザイン商品利用人数(万人/年)	766	106.7	880	114.9	1,100	125.0
	親会社株主に帰属する当期純利益		335	36.1	1,500	447.5	2,170	144.7

※1)ユニバーサルデザイン(Dear-d)納入の比率より算出
 ※2)高耐震間仕切(Synchron)納入の比率より算出

「FY2020中期経営計画」達成に向けての基本戦略

2018年4月からの3か年における「FY2020中期経営計画」は、当社がSDGs宣言した以降、2030年に目指す姿を実現するための最初の中期経営計画として取り組みを展開しています。この期においては高収益体質の確立を念頭におき、事業活動において社会的インパクトの創出と企業価値向上を同時に実現できる企業体質の構築に努めております。

中期経営計画の実現にあたっては財務と非財務のそれぞれの戦略を立て、財務面においては「マーケティング」と「利益」、非財務面においては「環境」「社会」「ガバナンス」の項目に分けて施策を展開し、本計画の実現を推進しています。



● Marketing(マーケティング)

重点市場であるオフィス、工場、医療・福祉、学校を中心に、市場ごとに抱えている課題を的確に捉え、環境の変化やお客様の真のニーズにお応えするために、商品開発力の強化に努めております。またお客様との接点の量と質の向上に取り組み、一人一人がお客様へきめ細かい要望にお応えしていくことにより、お客様により感動と満足をお届けできるよう努めてまいります。

本中期経営計画では、2020年オリンピック・パラリンピックを見据え、リニューアル市場と新築市場でそれぞれ求められるニーズに応えるとともに、自然災害による人命被害と生産活動の停止などの社会課題に対して、地震に強い建築資材の研究開発、並びに納入実績の拡大により、住み続けられるまちづくりに貢献してまいります。

● Profit(利益)

社会課題として認識している「一極集中による地域格差」、「生産年齢人口の減少による人財不足」、「IoT時代の進化」、「自然災害による人命被害と生産活動の停止」などを技術革新を通じて解決し、高い価値を創出してまいります。

本中期経営計画では、Synchron(高耐震間仕切)やDear-d(ユニバーサルデザイン折れ戸)、CR(クリーンルームパネル)などのソリューション型ビジネスによる高付加価値の提供と、受注～納入までのプロセスの徹底したムダ排除による原価低減により高効率経営を実現してまいります。

● Environment(環境)

国連加盟国によって採択された「持続可能な開発目標」に賛同し、実践する企業として、事業活動を通じて持続可能な世界の実現に取り組んでまいります。

本中期経営計画では、気候変動に関する国際連合枠組条約で採択されたように、大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系などに悪影響を及ぼすおそれがあることを人類共通の関心事であると認識し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる取り組みを推進してまいります。

● Social(社会)

一人一人が自分らしく強みを活かして能力を最大限発揮するため、人間力と技術力の両面を向上させるための継続学習の環境をしくみとして構築し、充実を図ってまいります。また、誰もが活躍できる企業体質づくりを目指し、多様性を尊重した経営を行い、新たな価値創出につなげてまいります。

本中期経営計画では、まず人間力に加え、技術力向上に力を入れてマネジメントスキル、および専門技術の習得と伝承に力を入れて取り組んでいます。また働く環境改善のためBCPに取り組み、ハザードマップによる自社の事務所移転はもとより、企業の事業継続に貢献すべく、高耐震間仕切の技術公開と普及に取り組んでいます。ダイバーシティ&インクルージョンについては今後、社内の構造改革に取り組んでまいります。

● Governance(ガバナンス)

企業価値を増大させていくため、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また経営の健全化および透明性を確保するため、経営監督機能及び法令遵守体制の強化を図ってまいります。また、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査や勉強会の実施、役員を対象とした外部専門家による教育実施などにも積極的に取り組み、グループ会社も含め、今後もさらなる拡充を図ってまいります。

本中期経営計画では、オペレーショナルリスク(業務活動に関わるリスク)からの回避を狙いとして、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充を図ってまいります。

サステナビリティ経営の取り組み



私たちは「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、私たちに関わるすべてのステークホルダーの皆様幸福に貢献できる経営の実現を目指し、2016年に「サステナビリティ方針」を制定いたしました。この方針では、私たちに関連するステークホルダーは誰であるか、そしてそれぞれの幸福にどのように貢献するかを明確にし、経営施策へ具体的に落とし込めるようにしています。この

方針をもとに私たちは事業活動のすべてにおいて、経済・社会・環境との調和の中で共存共栄し、人類、社会の進歩発展に貢献すること、そしてそれを通じて当社に集う全従業員が生きがい、働きがいを感じていきいきと生きることに実現を目指しています。

コマニーグループサステナビリティ方針

私たちコマニーグループは、企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきであるという信念のもと、創業当初より貫いてきた人道と友愛の精神をもち、幸福にすべきすべてのステークホルダーの皆様、社会全体との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。

社会・お客様から必要とされ、信頼に満ちた企業であるために



1

お客様第一の追求

私たちは、お客様に感動と満足を得ていただくため、商品の開発から販売・生産・施工・サービスに至るまで、常にお客様を第一に考え、安全で高品質な、環境に優しい商品をご提供することによって、快適空間・機能空間を創造してまいります。

2

お取引先様(サプライヤー)とのパートナーシップ

私たちは、お取引先様とともに技術を高め、世の中の成長・発展に貢献するため、誠実で公正な取引を旨とし、パートナーとして共存共栄の関係を築き、最適な商材を安定的に供給することを目指してまいります。

3

地球環境との共存

私たちは、後世に美しい地球環境を残すため、「パーティション」そのものがもつエコ特性を活かし、商品展開を推進するとともに、生産活動において発生するエネルギーに対しても省エネ対策に取り組み、自然と共生できる企業活動を推進してまいります。

4

人間性尊重の職場づくり

私たちは、すべての従業員が主役となり、働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人一人の人間性を尊重し、活躍の場を与えられる制度づくりと、常に明るく前向きに活動できる組織風土づくりに努めてまいります。

5

社会貢献活動

私たちは、将来にわたって子どもたちに明るい未来を残すため、従業員自らの良心によって主体的に活動することを基本に考え、地域貢献、日本貢献、世界貢献に取り組んでまいります。

6

コーポレート・ガバナンス

私たちは、経営の理念をもとに、企業価値を増大させ、経営効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業のあるべき姿は「企業は世の中の幸福に貢献するために存在する」ということを体現することだと私たちは信じています。これから企業が目指すべき姿は、大量生産・大量消費で効率性や経済性のみを求めようとする経営ではなく、一人一人の人生が光り輝くために、かけがえのない個人が個性を發揮しながら人とのつながりの中で価値を高められることではないでしょうか。

私たちは空間に新たな価値を創造することを通じて、このようなあるべき世の中をつくりあげることに貢献していきます。

Topics 1 「サステナビリティ経営推進室」発足

2018年に制定した「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を経営に実装し、「プロダクト・サービス」と「ガバナンス」の循環を加速させ、世の中への貢献をさらに大きくするために、2019年4月より「サステナビリティ経営推進室」を発足しました。

また、同月より、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ従業員1名が出向し、有識者との交流を通して、サステナビリティに関するさまざまな分野での知見向上を図っています。



Topics 2 女性社外取締役として吉村美紀氏が就任

ジェンダー平等をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンの推進は、当社の成長戦略の中心軸を成す重要課題であると捉えています。これらの課題に積極的に取り組み、活動を加速させることを目的に、2019年6月には国連での活動経験や広い知識をもつ吉村美紀氏が女性初の社外取締役として就任いたしました。

従業員との対話を通して、その分野での客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただき、制度設計、風土改革を通じて多様性のある働き方を推進していきます。



下段中央が吉村美紀氏

Topics 3 SDGsの知見向上と内容充実の取り組み

2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」やその中に示されているSDGsの各ゴールと実現目的を正しく理解し、施策展開を行うため、知見向上を目的として有識者の方々との交流を積極的に行っています。

SDGパートナーズCEOの田瀬和夫氏には定期的に取り組みへのアドバイスをいただいているほか、社内への浸透を加速させるためにSDGsや人権に関する講演なども実施していただいております。また、2018年8月には国連グローバル・コンパクトに署名し、各分科会活動への参加を通じて知見向上活動を行っています。



Topics 4 石川県小松市と「SDGs推進に関するパートナー協定」を締結

2019年度SDGs未来都市に認定された小松市とともに、SDGsが目指すより良い未来を築き上げるため、小松市と当社は2019年6月に「SDGs推進に関するパートナー協定」を締結いたしました。市民や地域への幅広いSDGsの普及啓発はもとより、誰にも心地良い空間づくりの推進や環境共生、防災・減災、次世代育成などの各分野において、産官学民が一体となってSDGsが目指すより良い社会が実現できるよう協働していきます。



Topics 5 EUP-Synchronが業界初の建設技術審査証明を取得

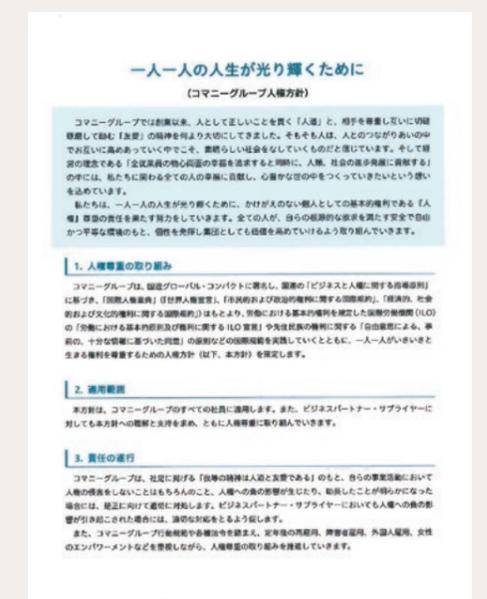
近年の大地震では、オフィスの事務所や工場などで広く用いられるパーティションにおいて、天井や床からの脱落や転倒が発生し、通路をふさいでしまった事例や事業復旧の支障となった事例など、建物内部への被害が見受けられました。これに対し、震度7相当の地震にも耐えられるレベルの耐震構造をもち、建物内部の被害を軽減できる技術として開発したのがSynchronシステムです。このうちEUP-Synchronが業界としては初めて一般財団法人日本建築センター認定の建設技術審査証明を取得しました。



Topics 6 コマニーグループ人権方針を制定

SDGs実現を目指すとともに、ステークホルダーすべての幸福に貢献できる企業活動を推進するにあたり、2019年6月、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「コマニーグループ人権方針」を制定し、企業として果たすべき責任を表明しました。今後はダイバーシティ&インクルージョンや人権デューデリジェンス、サプライチェーンマネジメントを重視した人権尊重への取り組みを推進していきます。

▶詳しくは「コマニーグループ人権方針」をご覧ください



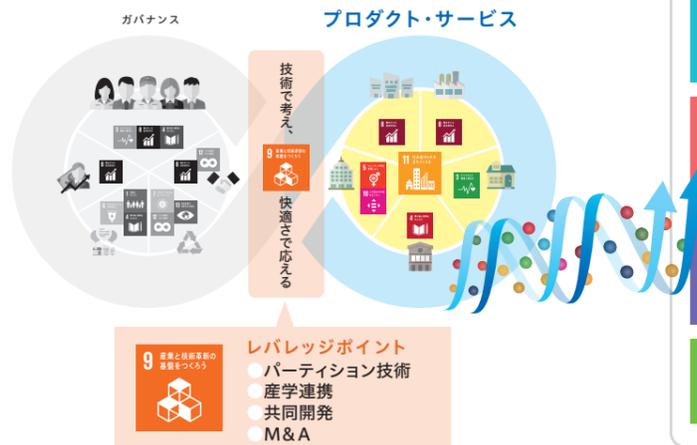
お客様第一の追求



私たちは、お客様に感動と満足を得ていただくため、商品の開発から販売・生産・施工・サービスに至るまで、常にお客様を第一に考え、安全で高品質な、環境に優しい商品をご提供することによって、快適空間・機能空間を創造してまいります。

2030年へのムーンショット

一人一人が光り輝く環境づくりに貢献



製品開発コンセプトとデザイン思考

私たちの製品開発は、4つのコンセプトを満たす製品づくりにこだわっています。これまで培ってきた数々の技術的ノウハウをベースに、①どの製品にも共通して前提となる「安心・安全」、②お客様の満足を満たすことができる「品質・機能」、③地球環境や社会性に配慮した「環境・社会貢献」、④人の感性に訴えかけ空間価値を向上させる「品格・快適」の4つのコンセプトにより、お客様に感動していただける価値を提供できるよう製品開発を進めています。

さらに、SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲット実現に貢献できるよう、私たちは2030年に実現すべき姿からのバックキャスト(逆算思考)で取り組むべき課題を明確にし、研究開発や事業運営に取り組んでいます。これらを実現するため、私たちはデザイン思考により、イノベーション創出を促進しています。

※デザイン思考とは、設計や表層的な装飾を意味するのではなく、ユーザーの視点に立ち、五感で感じることを思考方法として、まだ捉えるのが難しい部分を形で表して、ビジネス上の問題を解決する手法です。



コマニーの製品開発

私たちは、オフィス、工場、医療・福祉施設、学校、公共施設を主な市場として捉えています。各市場によって解決すべき課題は異なりますが、私たちはそれぞれの市場における課題を把握し、それらを解決する空間創造を目指し、開発を進めています。

オフィス市場においては生産性が高く、多様性を尊重して、誰もが働きがいをもてる空間づくりを、工場市場では生産性の高いモノづくりが実現できる空間づくりを、医療・福祉市場、学校市場では利用者が快適であることに加え、利用者だけでなくそこで働く人にとっても価値の高い空間づくりを、そして公共空間をはじめとしたすべての空間は安心・安全で誰もがストレスなく心豊かに過ごせる空間づくりを目指し、製品開発を行っています。

市場	社会課題
オフィス	働き方改革 生産性革命
工場	働き方改革 生産性革命
医療・福祉	少子高齢化
学校	長寿化政策 学びの変化
公共	多様性の尊重
その他	災害対策

● 新たなコミュニケーション価値を実現する「KOUSHI」

空間を面で遮断するのではなく、「結界」のように雰囲気や領域が変わったことを認識させるパーティション「KOUSHI」を開発・発売しました。特長は日本家屋に見られる「格子」のデザインをもったパーティションで、『ゆるく仕切る』をコンセプトに、クリエイティブな発想やコミュニケーションを促す空間の創出ができる洗練されたデザインの商品です。その空間で生まれる新しい形のコミュニケーションは多様な働き方に対応し、オフィスの生産性向上に寄与します。



● スチールパーティションとの共生を生み出す「ガラススライディングウォール」

スライディングウォールは、移動させることのできるパーティションであり、空間演出するパーティションとしての役割を備えながら、収納されれば広い空間を生み出す機能を併せもっています。それらをガラス仕様とすることでクリエイティブな空間の創出やガラスパネルを段積みすることで意匠性の向上、さらにスチールパーティションとの意匠統一も実現し、より洗練された空間を提供します。デザインされたパーティションの統一感は心地良い空間を生み出し、移動する特長を活かすことで、空間利用の有効性と空間のデザイン性を両立させています。



● 医療空間に安らぎを実現する「ベッド間仕切」

医療分野では法改正により介護医療院が創設され、プライバシーに配慮した療養空間が求められるようになり、多床室では、隣り合うベッド間に家具や間仕切を設置することが義務づけられました。そこで当社は入所者どうしの視線を遮断することで、入所者のプライバシー保護を図る「ベッド間仕切」を開発し、発売しました。木製パネルを採用することで医療空間でありながら、利用者が安らぎを感じる居住スペースのような空間をつくり出しています。さらに、2枚目のパネルを引き込むことでストレッチャーなどの移動の障害にならないようにすることが可能となり、スムーズな医療行為への対応も実現しました。



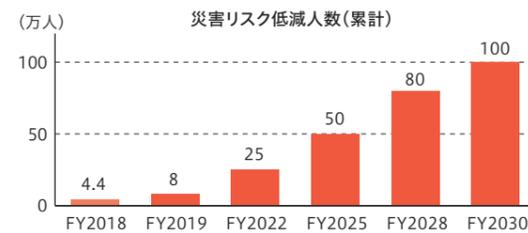
お客様第一の追求

コマニーの研究開発

私たちは、「間仕切り」がもつ可能性を追求するため、さまざまな研究開発を行っています。世の中の社会課題解決には革新的な変化が不可欠です。オープンソースのイノベーションプラットフォームとして産学連携を積極的に行い、新たな価値創造を目指しています。さらに、私たちが目指す姿を実現するための課題解決に向け、デザイン思考による研究開発を進めています。

● 地震大国日本への貢献を目指す「Synchron(シンクロン)システム」

地震大国の日本だからこそ、大地震に遭遇しても空間利用者が安全第一で無事に過ごせるための空間をつくり、被害を最小限にすることが重要です。当社は、パーティション倒壊のメカニズムを長年研究し、一つの解を導きました。それが「Synchron(シンクロン)システム」です。防災・減災の重要なアイテムとして、少しでも多くの空間に採用され、空間利用者に安心していただけるように、あらゆる空間へ適応できる「Synchron」対応商品の拡充を進めており、既設商品への後付けも対応可能としています。当社推定では、これまでの「Synchron」納入により、2019年3月までに約44,000人の災害リスク低減に寄与できています。当社は、「Synchron」技術をすべて公開し、業界全体で災害リスクの低減を目指しています。そして業界として、2030年までの納入を通じて、100万人の災害リスク低減への貢献を進めてまいります。



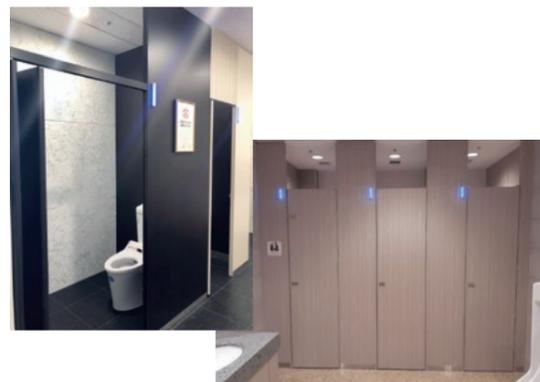
● 被災地に快適空間の提供を目指す「避難所プロジェクト」の発足

被災地における避難所は、人命優先の非日常だから少々不便でもよいという生活になっているのが現状です。しかし、実態としては、これらの劣悪な環境が多くの健康二次災害を引き起こしています。そこで私たちは、快適空間を提供する会社として、人の尊厳や人権を確保するためにより良い空間が必要であるとの考えに基づき、「避難所プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトでは、被災地でのトイレ空間や居住空間に対して、普段の生活に近い空間提供を目指して、商品開発に取り組んでいます。



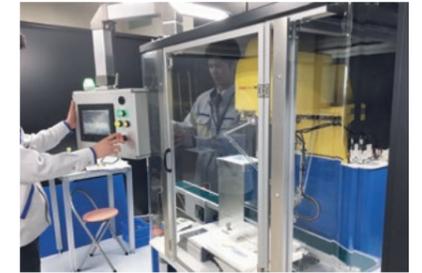
● 定量情報計測によるパーティションで科学する「IoT/AI」の活用

私たちが扱うパーティションは、ほとんどが扉を要する商品です。従って、人の動態、つまり出入りや頻度などを測定するには最適な商品です。この利点を活かして定量情報を測定し、より良い社会、利便性の高い空間創造を研究しています。また、オフィスワーカーの生産性向上を目指し、創造性を高める空間づくりの研究をスタートさせました。IoTセンサーによりパーティションに映した画像をその時の気分に合わせて転換させるしくみに取り組んでいます。今後も高度化するIT、IoT、AI技術を空間創造に活かしていきます。



● 生産現場を変える「ファクトリーオートメーション」

生産年齢人口や熟練工の減少は大きな社会課題として取り上げられています。さらに生産現場では働き方改革として、効率化や負荷低減に取り組もうとしています。私たちは、その課題解決のため、自動化ロボットとして、自動検査装置や屋内移動装置の研究を重ね、お客様の個々のニーズにお応えする「ファクトリーオートメーション」の研究と納入に取り組んでいます。



● 安心・安全でストレスのない快適空間研究「ユニバーサルデザイン」

2005年より継続してきたユニバーサルデザインの研究をさらに加速させ、障害のある方も、子どもも大人も、さまざまな方がストレスなく同じように利用できる空間を創造し続けています。2017年からは、「トイレの問題は人の尊厳に関わる人権の一つである」との認識のもと、金沢大学様、株式会社LIXIL様と三者共同で「オフィストイレにおけるオールジェンダー利用に関する研究会」を発足させ、2019年7月に研究結果をプレスリリースしました。



● 重点市場に対する「市場研究員の設置」

「コマニーSDGs[∞]モデル」のプロダクト・サービスにもあるように、市場別に「より良く働き、より良く学び、より良く生きるための環境づくり」に取り組んでいます。中でもオフィス、工場、病院、学校の4つの市場に対しては、各市場専任研究員を配置し、市場の大きなトレンドを把握しながら新たなニーズや技術、法令等の情報収集に努め、社外に向けてもセミナーを開催し、社内への情報共有を図ることで、社内の研究開発に活かしています。



実証実験を企画・検証して職場の最適化を追求する



私たちが職場で働く一人として、自らが被験者となって、より良いオフィス空間をつくり出すため、当社の東京オフィスの中に、「COMANY LAB TOKYO」を設置しています。仕事の生産性やコミュニケーションの取り方、集中スペースとしての環境などさまざまな実験を自社内で検証し、これからのオフィス空間のあり方を研究しています。今後、各種測定からあるべき空間条件の仮説を立て、実証実験を進めながら我々の提案するオフィス空間構築へと展開していきます。



TUMIKI



KOUSHI

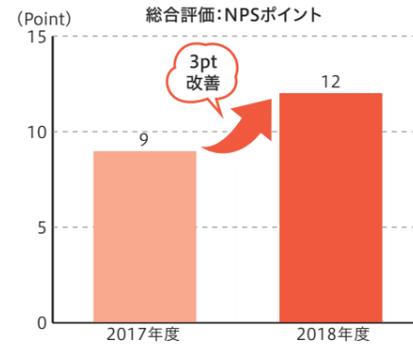
お客様第一の追求

お客様の満足度向上への取り組み

私たちはお客様によりご満足いただける価値を提供するため、2017年よりお客様である販売店様、エンドユーザー様、設計事務所様、建設会社様へ「お客様満足度調査」を実施し、現在の当社に対する評価を確認するとともに、今後の改善事項について広くご意見、ご要望を収集して、満足度のさらなる向上を図る活動を行っています。

● 2018年度実施のお客様満足度調査

- お客様満足度調査は、2017年度、2018年度と2年続けて実施しました。総合評価としては、昨年の9ポイントから3ポイント向上の、12ポイントとなりました。
- 2回目に向けた改善策として、特に営業所個々々がもつ課題解決を優先して進めてきたことが3ポイント向上につながったと判断しています。
- お客様の声として、当社あるいは担当の「対応力」が重視されている回答が前回に引き続き多い結果となりました。
- 商品面においては、満足しているとの高評価をいただきました。今後さらなる商品の付加価値向上のため、音環境の改善に配慮した製品開発などを推進してまいります。
- 施工面においても、おおむね高い評価をいただいております。一方で施工技術者によるバラツキをご指摘いただく声もありました。今後は、安全衛生推進大会などを通じて、施工技術者の技術・サービスのスキル向上を推進してまいります。
- 納期面においては、多くの改善要望をいただく結果となりました。この結果を真摯に受け止め、よりスピーディにお応えできるよう、システム改善や社内オペレーションの変革を進めてまいります。



NPSポイントとは、ネット・プロモーター・スコア(英語: Net Promoter Score)の略で、顧客ロイヤリティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標です。当社は、このNPSポイントで総合的な顧客評価を行っています。

品質至上への取り組み

私たちはお客様に満足いただくためには、製品品質が確かであることが大前提であると考え、品質至上を旨として取り組みを展開しています。質にこだわった正しい業務オペレーションにより、完璧な品質の製品・サービスを提供することで、お客様に信頼いただけるよう、品質活動を推進しています。

品質における5つの重点活動

① 研究開発	安心・安全に徹底してこだわったデザインレビュー評価と、国内基準より厳しい社内基準による各種製品試験検証
② 営業工務	顧客情報を正しく製品・サービスに反映するための予防管理に重点を置いた仕事の質向上
③ 設計	お客様情報を生産設備まで連携するCAD・CAMシステムの拡大
④ 製造	品質保証度手法を活用した不良撲滅活動の展開と社内検査員認定制度のレベルアップ、自動検査装置拡大によるモノづくりの実施
⑤ 施工	施工管理のIT化とスマート施工の実現

品質マネジメントシステムと品質活動

私たちは品質保証活動の定着を目指し、業務と一体となった品質改善活動を実践しています。そのために、品質マネジメントシステムを運用するとともに、高いレベルの品質基準を設定し、常に安心・安全に視点を置いた各種試験を繰り返し行っています。同時にモノづくりのベースである人づくりを重点とした改善活動にも取り組んでいます。

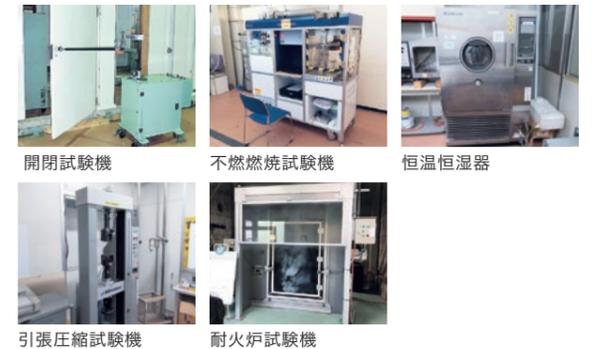
● 高いレベルの品質基準の設定

お客様に安心・安全をお届けするために、公的規格・基準等を参考に適宜改訂を行いながら、厳しい品質基準を設定し、安定した高品質の商品をお客様にお届けしています。

部位	性能	試験	社内基準・法基準(試験方法、合格基準)			
			PIS	JIS	公共建築協会	パーティション工業会
間仕切全体(構造体)	耐衝撃性能	05-021 間仕切衝撃試験	衝撃試験	A 6512:可動間仕切 8.1衝撃試験	衝撃試験	移動壁の衝撃試験
		05-026 トイレ用間仕切の衝撃試験	<間仕切の衝撃試験> 1kg, 5.0kg衝撃	<可動間仕切> 1kg, 5.0kg衝撃	<可動間仕切> 1kg, 5.0kg衝撃	<移動壁の衝撃試験> 1kg, 5.0kg衝撃
		05-28	<トイレ間仕切の衝撃試験> 5.0kg衝撃			

● 安心・安全な製品づくり

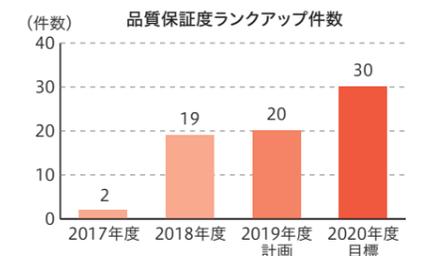
私たちは、品質基準を適用した性能試験と耐久性試験を繰り返し行い、製品の安全性と品質機能を定期的に評価・確認しています。また、世界基準の燃焼試験機を自社内に導入し、不燃認定を取得している製品に対しても社内ですべての燃焼試験を行い、定められた性能を保持し続けているかを確認しています。



左記のQRコードをスマートフォン等で読み取ってください。コマニーが行っている品質、性能、安全性の評価を行うための製品試験の画像を動画でご確認いただけます。

● 品質保証度手法を活用した不良撲滅活動

製造工程ではリスクアセスメントの一環として現状の各作業プロセスごとに予測される不良リスクと「不良を作らない、流さない」の保証度合いを比較評価し、お客様の信頼を得るために、人に頼るリスクを最小限に抑え、しくみ化⇒標準化⇒機械化・自動化へと移行させることにも取り組んでいます。



【保証度ランクアップサイクル】



● お客様検査専用製品検査室の設置

当社のお客様製品検査は、来社されたお客様に完璧なモノづくりと品質の高い製品にて安心をお届けし、お客様の立場に立ったプロとしての検査を行うことで、それが感動となり、お客様の満足度を期待値以上にすることを狙いにおもてなしの心を育んだお客様検査専用の製品検査室を設置しました。

※右は、光源の違いによる見え方の差異



お客様第一の追求

スマート施工の取り組み

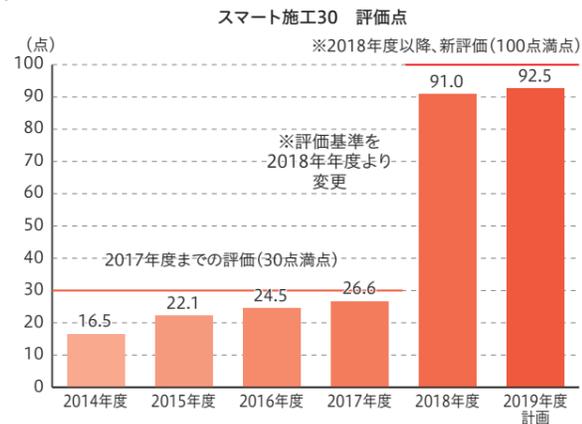
当社の商品であるパーティションは、最終工程である施工、つまりお客様の現場で組立作業を完了させて初めて商品が完成します。組立現場となる場所はお客様からお借りした舞台であり、そこで完璧に作業を行った品質(商品・施工)と出来栄でお客様の評価が決まります。

● 品格向上に向けたスマート施工の取り組み

コマニースmart施工は施工を品質よく完璧に仕上げるにとどまらず、お客様を第一に考えた配慮や所作を磨き上げ、お客様に感動と信頼をいただき、施工技術者が誇りとやりがいを感じられることを目指した当社独自の取り組みです。

スマート施工の実現度を定量評価する「スマート施工30」活動は当社の社内施工班を対象に30の実践基準達成度を日々評価しています。また、協力業者様に対しても同様の評価を行い、スマート施工の推進を図っています。

※2018年度より、評価基準を30点満点から100点満点に変更しています。



● 心と技を競い合うスマート施工競技大会

全国スマート施工競技大会は、当社の施工技術と所作を競い合い高め合うことを目的として毎年実施しています。お客様から感動・安心・信頼いただける所作と技能向上を目的としています。本大会では施工技術者とともに施工改革を進めるため、コマニーの施工が進む方向(ビジョン)を共有・共感するほか、全国から精鋭の施工技術者が出場し、心と技を競い合います。

8回目の開催となる2019年大会では、高耐震間仕切「Synchron(シンクロン)」の施工で実技を行いました。



● 安全を誓う安全衛生推進大会

安全衛生推進大会は全作業員の安全と健康を確保し労働災害ゼロを目指すための意識向上の場として開催しています。2018年度は全国8か所で開催し、前年の5か所から開催場所を3か所増やすことで、前年より196名多い636名に参加いただきました。

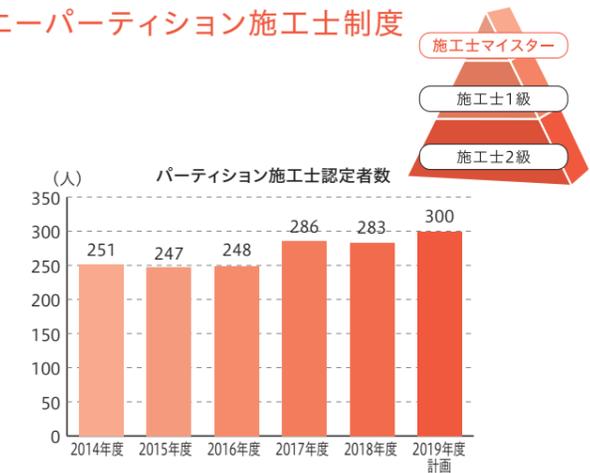
大会終了後には懇親会も行い、親睦を深め相互意見の共有ができ、大変有意義な取り組みとなりました。



● 施工技術者の技能と地位向上を目指すコマニーパーティション施工士制度

この制度はスマート施工確立の一環として、自己研鑽を奨励するとともに施工技術者の目指す技能を「見える化」したものです。当社の施工はすべてこの制度による有資格者が担当しています。特に1級施工士は、2019年にも1名が認定され、現在は計9名が1級の資格を取得しています。

	2級	1級	マイスター	合計
2017年度	278名	8名	0名	286名
2018年度	274名	9名	0名	283名
2019年度(計画)	287名	13名	0名	300名



施工体制確保に向けた当社の取り組み

日本の少子高齢化の流れは、日本の人口動態のみならず、建築業界、さらにはパーティション業界の施工技術者においても大きな課題となっています。技術の伝承にも影響を及ぼしかねない環境の中、当社は施工体制確保のため、さまざまな取り組みを行っています。

● ITで現場を見える化し、生産性向上と働き方改革を推進

施工技術者に対して、IT技術を活用し、より生産性の高い働き方を推進するため、以下の取り組みを進めています。

- ① 適宜必要な場面でスマートフォンを利用して、施工品質情報を瞬時に見られるようにします。
- ② 施工図面などを紙からデジタルデータに切り替えることにより、書類の郵送や、事務所での受け取りを少なくします。同時に図面の文字を見間違えることなく正確に読み取れるようにします。
- ③ 施工現場での変更や確認事項は、スマートフォンを通してタイムリーに視覚化してやり取りすることで、ミスなく意思疎通を図れるようにします。



● 新規、既存業者増員支援制度

新規参入、または既存協力会社様(施工・搬入)の計画的な増員により、安定した施工体制をつくるため、一定期間の育成支援制度を設けています。現在は10社12名の方がこの制度を利用しています。

● 福利厚生、保険制度の充実

専属の施工協力業者様がより安全に良い環境で施工業務にあたることができるよう、制服・保護帽・施工用具などを貸与しています。また、傷害保険(労災上乗せ保険)を当社負担とすることで、万が一の場合にも安心して働ける体制としています。



● キャリアアップシステムへの対応

2019年4月より、国土交通省が主導する官民一体の建設キャリアアップが運用開始となりました。このシステムは、一人一人の技能者の経験と技能に関する情報を蓄積し活用することで、技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保すること、技能者を雇用する事業者の施工能力の見える化を進めることを目的としています。

当社もこの取り組みに対し、2019年度中での登録完了を進めています。

お取引先様(サプライヤー)とのパートナーシップ



私たちは、お取引先様とともに技術を高め、世の中の成長・発展に貢献するため、誠実で公正な取引を旨とし、パートナーとして共存共栄の関係を築き、最適な商材を安定的に供給することを目指してまいります。

2030年へのムーンショット

共存共栄で社会的インパクトの協働



Goal to 2030

自立分散型社会の実現	● B C M に対応した調達体制の確立
多様性尊重による“らしさ”の発揮	● サプライチェーンマネジメント体制の確立と運用定着 ● 障害者支援施設への協力拡大
技術革新による新たな価値創出	● お取引先様とのオンライン発注システムの稼働 (お取引先様との受発注業務工数改善)
持続可能な地球環境づくり	● 環境配慮適合品調達

コマニーの購買に関する考え方

私たちは、快適機能空間を提供する技術力でお客様に最高品質の商品やサービスを提供していくために、お取引先様とともに協力し合える関係性づくりを購買に関する基本的な考え方としています。そして、お互いの強みや弱みを共有し合える関係性を築くことで、ともに成長できるパートナーになることを目指します。また、当社の目指すべき方向性を共有し、共感を得られる関係を築くことで、互いに最高のパフォーマンスを発揮し、お取引先様との共存共栄の関係を大切にしながら、公正で公平な調達取引を行ってまいります。

● お取引先様との図面技術向上活動

お取引先様と当社が双方の交流によって技術向上を図るため定期的な技術交流を行っています。現在は図面に起因する不良を発生させたり、流出させたりしないよう、それぞれの立場から意見を出し合い、図面の不明・不備削減に努めるとともに、設計段階での検査ポイントを共有し、品質の維持継続を図っています。また、お取引先様とともに、生産性の効率を狙いとした図面データの改善にも取り組み、より良いモノづくりを進めています。

● サプライチェーン・マネジメントについて

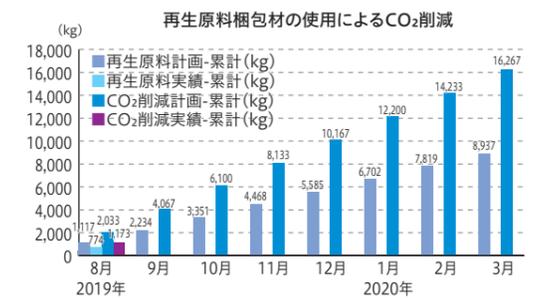
私たちは、自然災害リスクなどに強い安定的なサプライチェーンを維持するため「取引先調査票」を用いて、自然環境、事業継続計画(BCP)に関する取り組み状況を把握し、サプライチェーンにおけるリスク管理を行っています。また2018年度より、コマニーグループは、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの国際規範を実践し、生きる権利を尊重するためのコマニーグループ人権方針を策定しました。これを受け、「取引先調査票」に人権に関する取り組み状況把握の項目を追加しました。お取引先様やその関係者による人権への負の影響が当社の事業、製品またはサービスと直接つながっている場合、一連のサプライチェーンに対しても人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。



調査票によりお取引先様のCSR情報を把握

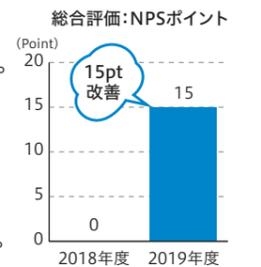
● 持続可能な材料調達のための活動

今年度より当社は持続可能な材料調達にも力を入れています。特に“材料循環”という、生産時に発生した廃棄物・スクラップを再び同種製品に再生する手法の採用を推進しており、梱包材として導入しています。また、順次植物由来のバイオマスプラスチックへの切り替えや、そもそもプラスチックを使わない梱包材の検討にも取り組んでいきます。



● お取引先様の満足度向上への取り組み

お取引先様とのより良い関係性づくりのため「お取引先様満足度調査」を実施し、現在の当社に対する評価を確認するとともに、今後の改善事項について広くご意見・ご要望を収集してさらなる満足度を向上していただく活動を行っています。お取引先様との対話手法として満足度調査を実施し、NPS(ネット・プロモーター・スコア)による評価を採用しています。目まぐるしく変化するお客様へのニーズにお応えするためには、当社とお取引先様との連携が不可欠であり、2017年度、2018年度と2年続けて調査し、改善につなげています。



- 2018年度調査においては、品質面の課題として当社からの制作図面の不明不備に関する要望がありました。当課題においては、関連お取引先様との定期的な共有会にて、設計・制作図面の確認方法や記号・表示内容の理解と共有の場をもち、相互間の意見の相違を防止しています。
- 昨年度に比べ、納期的な課題は減少していますが、依然として改善の必要性を認識しています。今後は、さらなる先行的な情報交換やお取引先様の負荷状況を把握するしくみの構築にも取り組みます。
- 満足度調査でいただいた課題においては、共有会を開催し、相互の理解を深めてまいります。

● 上田運輸株式会社様との協業で物流改革を実施

昨今物流業界では慢性的なトラックドライバー不足や高齢化などが問題視されています。これは、トラックドライバーの業務負荷や就業が不安定であることなども大きく起因しています。そこで、物流業界である上田運輸株式会社様が実施する国土交通省のパイロットプロジェクトに、荷主側である当社も協業の取り組みとして参加しました。当社はトラックの出荷に合わせたタイミングでのモノづくりに根本から見直し、活動を始めて約2年で、トラックドライバーの積み込み待ち時間を50.7%削減し、生産性向上と働き方改革を大きく前進させることができました。



地球環境との共存



私たちは、後世に美しい地球環境を残すため、「パーティション」そのものがもつエコ特性を活かし、商品展開を推進するとともに、生産活動において発生するエネルギーに対しても省エネ対策に取り組み、自然と共生できる企業活動を推進してまいります。

2030年へのムーンショット

地球の未来に希望ある2030年を



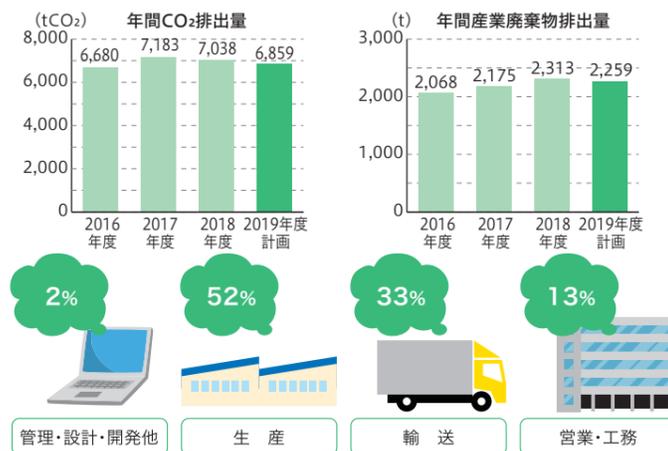
環境マネジメント体制

省エネルギー対策と再生可能エネルギー利用の推進を行うため、製造・事務・製品・物流・施工・グループ子会社の6つの部会から構成する「環境保全委員会」を中心に環境保全活動を進めています。



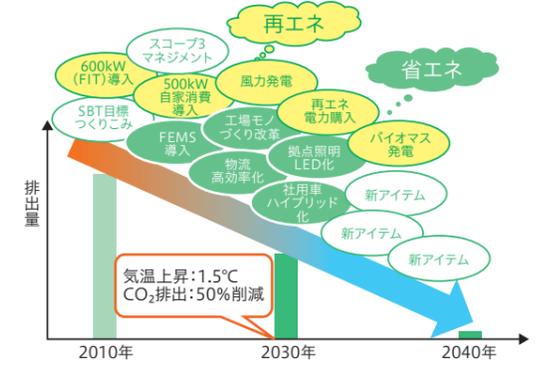
CO2排出量について

2018年度は、グループ会社の合併と売上伸長による生産量の増加がありましたが、CO2排出量については製造部門でのモノづくり改革による時間改善、および工場建屋照明のLED化等により電力使用量が減少し、排出量は145tCO2削減しました。産業廃棄物については、材料の歩留まり改善や分別によるリサイクル活動が不足し、138t増加しました。2019年度は、太陽光発電の増設やFEMS(エネルギー管理システム)の導入など再エネと省エネの両面からCO2排出量の抑制を図るとともに、歩留まり向上などをこれまで以上に進め、産業廃棄物の減量に取り組んでいきます。



CO2排出量(Scope1~3)の把握とSBT目標設定

環境省が推進する気候科学に基づく削減シナリオの企業版SBT目標を2019年度中に設定し、それを達成させるためのScope1~3のCO2排出量削減ストーリーである「2030年ロードマップ」を策定し活動していきます。2030年にはCO2排出量2013年度比50%削減および再エネ利用率50%を目指して地球温暖化防止に取り組みます。また、環境保全活動に関する先進的企業を明確にしていくためにも、「SBT目標イニシアチブ」および「RE100宣言 RE Actionイニシアチブ」の取得を目指します。なお、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)にも加盟し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。



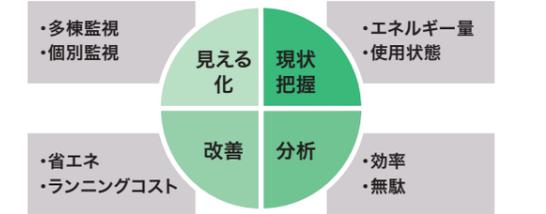
太陽光発電システムの増設

2014年度にコマニー太陽光発電システムが稼働し、再生可能エネルギーを利用することで、国内のCO2削減に貢献しています。2019年度には、新たに600kWの太陽光パネルの増設を計画しており、11月に稼働予定です。これにより1MWの太陽光発電システムが稼働します。



工場エネルギーの見える化と省エネ推進

当社で使用するエネルギーの52%を工場で消費しています。生産ラインや設備ごとに電力使用状況などを「見える化」することで、今まで気付かなかった課題にも柔軟に対応し、効率的、効果的な省エネルギー活動の実施を目指して、工場エネルギー管理システム(FEMS)の導入を計画しています。



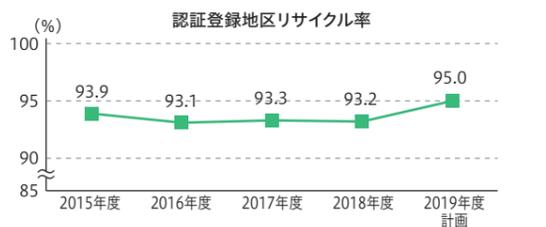
当社認定のエコ商品開発

「エコマーク認定商品」、「グリーン購入法適合商品」、「コマニーエコラベル商品」のエコ商品開発を推進していきます。



循環型社会形成に向けた環境改善の取り組み

パーティションは解体・移設が容易な環境にやさしい商品です。さらに当社では不要となった解体品を材料にまで分別、リサイクルするしくみがあり、業界初の広域認定制度を取得しました。



植林・保全の積極活動の推進「コマニー絆の森」

二酸化炭素などの温室効果ガスについて、人間の活動で排出される量と、植林などで吸収される量を等しくする「カーボンニュートラル」の考えに基づき、2013年に石川県と協働して小松市内に「コマニー絆の森」を植林しました。当グループ従業員とその家族で植林したクロマツは、その後の維持管理活動ですくすくと成長し、毎年0.4tのCO2削減につながっています。



人間性尊重の職場づくり



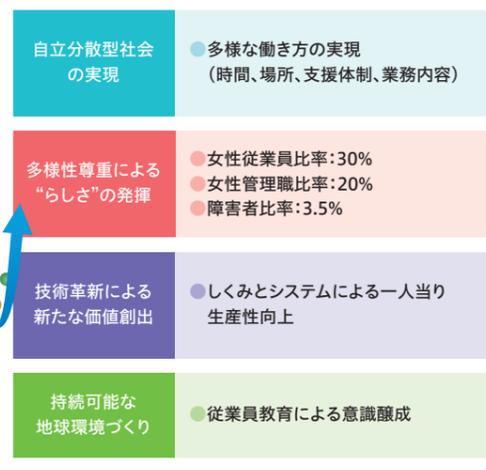
私たちは、すべての従業員が主役となり、働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人一人の人間性を尊重し、活躍の場を与えられる制度づくりと、常に明るく前向きに活動できる組織風土づくりに努めてまいります。

2030年へのムーンショット

自分らしく挑戦できる環境を実現



Goal to 2030



人財育成

私たちは創業以来、何より「人の心」を大切にしたい人間性尊重の経営を行ってまいりました。そのため、企業にとって最も大切なことはそこに集う従業員であると考え、コマニーが大切にする「人道と友愛」の精神をベースとした理念と、それを通じて社会に貢献できる技術の両面を高める教育機会を積極的に展開しています。

理念教育では、私たちは「人は誰でも必ず良心をもっている」という前提のもと、それぞれが本音の対話を通じてその良心を引き出しあい、高めあうことを通じて学びを自分のものとし、価値観を醸成していくことを大切にしています。また、理念教育は継続学習が何より大切であると考え、全社員が受講する理念研修のほか、リーダー教育など役割によって必要な考え方を高めるための階層別研修なども充実させています。研修プログラムでは「HPCシステム(開発:株式会社ガイアシステム)」を用いることで心と心の本音の対話を可能とし、従業員が強い信頼関係で結ばれ、自律性と主体性を発揮できる企業風土づくりにも寄与しています。

技術教育では、専門分野ごとに必要な知識や技術を習得するための資格認定制度やそれに合わせた教育プログラムを展開するだけでなく、エラーニングを用いることで社内のノウハウの伝承と蓄積を推進しています。



社内教育研修体系図

カテゴリー	研修名	研修種別		対象者			
		人間力向上	技術力向上	幹部	部長・課長	年次5・3・2年目	新入社員
全社員研修	コマニー理念研修	○		○	○	○	○
	幹部研修	○	○	○			
	部長・課長研修	○	○		○		
	5年目研修	○				○	
	3年目研修	○				○	
	2年目フォロー研修	○				○	
階層別研修	新入社員研修	○	○				○
	技術者教育研修		○		○	○	○
技能研修	Eラーニング研修		○		○	○	○
	職場研修(OJT)	○	○				○
自己啓発	通信教育制度		○	○	○	○	○
	社内論文制度	○		○	○	○	○

人間力向上(理念教育)

「コマニー理念」を体得するための研修です。理念研修はグループ社員全員が毎年受講し、「心をベースとして経営する」「利他の心を判断基準にする」といった当社が大切にしている理念の体得を中心に、仕事との向き合い方や、仲間とのコミュニケーションの取り方などを学んでいます。その他にも幹部研修、部長・課長研修や各年次研修においても役割に合わせた考え方と実践を繰り返し学び、浸透を図っています。



技術力向上(技術者教育)

当社の技術力(開発技術、設計技術、製造技術、施工技術)を向上するための研修です。各職種別に、質の高い商品・サービスを提供するために必要な技術を学んでいます。専門技術の習得を狙いとした技術者教育研修のほか、当社のもつノウハウを伝承し、蓄積するためのしくみとしてエラーニング研修も活用しています。



技術者教育研修



エラーニング受講

知見向上(外部研修)

社会動向や最新情報などの知見向上を目的として、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン主催の分科会活動をはじめ、各専門分野の社外勉強会や研修へも積極的に参加しています。

また、研修の学びと効果をより大きくするため、研修参加者は自らが講師となり、得た知見を社内勉強会で共有を図っています。この活動により、社内全体の知見向上と浸透を加速させています。



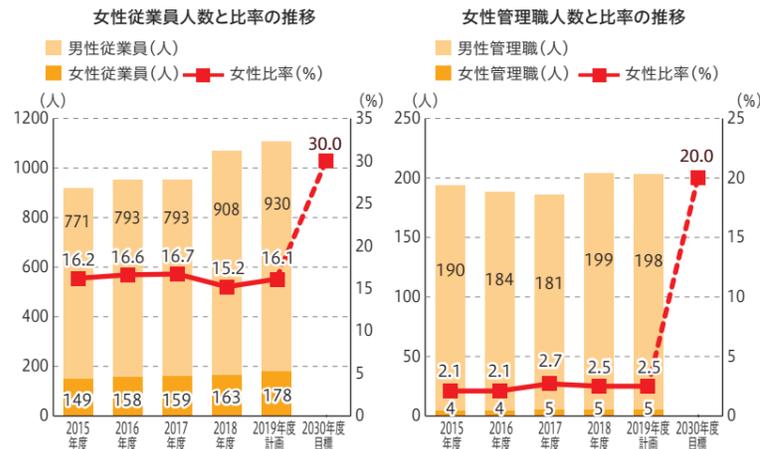
人間性尊重の職場づくり

ダイバーシティの推進

生産年齢人口の減少が懸念される昨今、私たちは多様性を尊重し、それぞれの個性を発揮できる環境を築いていくことが成長戦略の軸となるとの認識のもと、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。女性従業員の活躍、定年再雇用の拡大や障害者雇用の拡大、さらには外国人雇用の拡大など一人一人のもつ多様な能力、「自分らしさ」を発揮できる組織の実現を図っています。

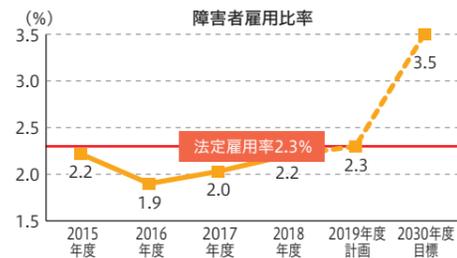
●女性のエンパワメント

現在は女性従業員人数163名(15.2%)、女性管理職人数は5名(2.5%)であり、当社がダイバーシティを推進するうえで大きな課題と位置づけています。2017年には「女性活躍推進チーム」を発足し、女性の働き方の理想モデルを追求してきました。現在は専門知識をもつ女性社外取締役就任に加え、経営層主導のダイバーシティ&インクルージョン推進の委員会を発足し、2030年までに女性従業員比率30%、女性管理職比率20%実現を目指して取り組みを進めています。新卒採用においては男女比率50%を基準として活動を展開しています。



●障害者雇用の促進

2018年度より障害者雇用関連機関と連携し、積極的な障害者雇用を実施した結果、現在の雇用率は2.2%と、法定雇用率を維持しています。2021年より法定雇用率が2.3%となりますが、それ以前に前倒しで2.3%の達成を目指します。今後は雇用環境の整備に向けた取り組みを進めることも同時に展開していきます。



働き方改革とワーク・ライフ・バランス

仕事もプライベートもより豊かで幸福に過ごすことができる環境を築くため、日頃の働きやすさはもちろんのこと、長時間労働の撲滅や休暇の取りやすさ、育児支援などの体制づくりを企業風土として定着させるため、「完全週休二日制」「テレワーク」「有休5日を連休として取得できる、リフレッシュ休暇制度」を導入し、プライベートの充実を図っています。また、従業員満足度調査で課題に挙がった「労働条件」の改善については「ノー残業デー」の継続や、「残業時間の上限設定」「インターバル制度」の導入などを進めることで、従業員の健康にも配慮し、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

●長時間労働の抑制

2018年度は、「アサカツ(朝残業)」の取り組みにより、生産性の高い働き方の実現を図ってまいりました。また、残業時間の上限を「80時間」に設定し、残業時間の多い従業員の上司へ定期的に警告を行い、長時間労働の抑制に努めてきました。2019年度は、労働基準法が定める残業上限「42時間」を目標とし、さらに長時間労働の抑止に努めていきます。



●有給休暇取得の促進

5日間連続休暇により、家族との時間を過ごしやすくする「リフレッシュ休暇」や、連休を取りやすくする「有休促進デー」を設けることにより、有給休暇取得を促進し、2019年度より実施の有給休暇取得5日義務の推進を行っていきます。

※政府は「第4次男女共同参画基本計画」の中で、「2020年までに、有給休暇の取得率を70%にする」という目標を掲げています。



●育児支援について

従業員が仕事と子育てを両立して充実した生活が送れるように、働きやすい職場環境づくりに努めています。育児休暇取得率や、継続就業率は高い水準を維持しています。また育児・介護時の勤務規程を整備し、「時差勤務」「時短勤務」を活用して、安心して働ける職場づくりに努めています。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度計画
育児休暇取得率	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
時短勤務者比率	90.0%	90.0%	100.0%	83.3%	80.0%
第一子出産継続就業率	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「くるみん」認定の取得
2019年6月「子育てサポート企業」として、厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を取得しました。

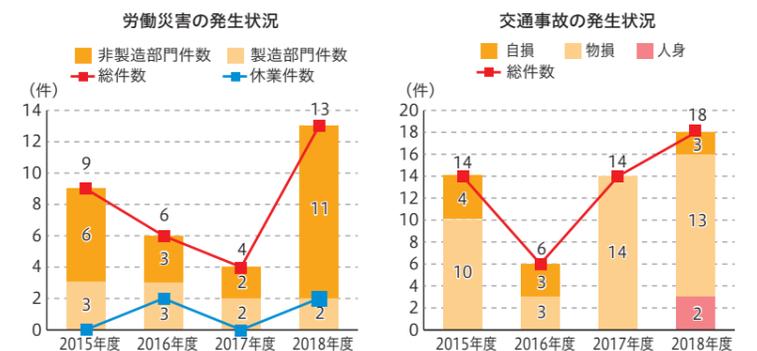


安心・安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するために、総括安全衛生委員会における諸活動を通じて「安全第一」の精神を基本に災害の未然防止を重点的に行っています。また、健康管理面では健診を充実させるとともに、メンタルヘルスにも取り組み、従業員が安心して働ける職場環境づくりを推進しています。

●安全衛生の取り組み

2018年度は労働災害の非製造部門件数が2017年度より大幅に増加しており、その多くは施工過程における不安全行動に起因するものでした。発生のため、災害の程度によらず全社に通達を出すことで注意喚起をするとともに、総括安全衛生委員会の場で全件検証を行い、再発防止策を実施する活動を継続して、労働災害発生件数0件を目指していきます。



●健康経営の取り組み

従業員が働きがいをもっていきいきと活躍するためには、本人も家族も心身ともに健康であることが大切と考え、健康経営を推進しています。健康診断項目の充実や看護師による保健指導、全従業員へのストレスチェックの実施や禁煙促進など、健康維持の観点から施策を実施しています。これに加えて、従業員の家族に対しても被扶養配偶者の健康診断補助を行うなど、健康増進に積極的に取り組んでいます。



健康経営の取り組みが認められ、2019年2月には「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」として認定されました。

社会貢献活動



私たちは、将来にわたって子どもたちに明るい未来を残すため、従業員自らの良心によって主体的に活動することを基本に考え、地域貢献、日本貢献、世界貢献に取り組んでまいります。

2030年へのムーンショット

地域から世界へ響く社会づくりに貢献



Goal to 2030

自立分散型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●小松市とのまちづくり協働 ●災害時支援ネットワークの確立
多様性尊重による“らしさ”の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ●カンボジアの自立支援 ●災害ボランティアの派遣、継続
技術革新による新たな価値創出	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地の二次災害低減
持続可能な地球環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●クリーン作戦継続実施 ●植樹活動

コマニーの社会貢献活動

私たちは「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべき」との信念のもと、企業活動を行っています。事業活動にとどまらず、それによって得られた利益や私たちのもつ良心と人的リソースを最大限に発揮し、より貢献を広げるために何ができるかを考え、行動することで社会貢献活動を展開しております。将来にわたって明るい未来を築いていくことができるよう、地域から日本、そして世界へと活動の輪を広げ、さまざまな問題解決を通して世の中の幸福に貢献してまいります。

社員の主体性を尊重

私たちが行う社会貢献活動で大切にしていることは「社員の主体性」です。決められたこととして実施するのではなく、相手のために心から「したいと思う」ことを行うことを大切にしています。ですから、当社が行う社会貢献活動の特徴はお互いの顔が見えることです。地域の福祉施設、各地で発生する災害の被災地、カンボジアなどさまざまな活動を行っていますが、いずれも社員自らが現地へ赴き、対話を通じた交流を行っています。これにより、継続的でより発展的な活動へと広がっています。



● 地域貢献活動

地域発展のためには産官学民が一体となって取り組んでいくことが何より大切と考え、交流の場の設定や自治体主催のイベントへの積極参加などを通じてつながりを深めています。毎年夏に開催されるチャリティイベント「コマフェス」では多くの方にご参加いただき、2018年には約650人の方にご来場いただきました。その他にも、定期的にさまざまなセクターの方が交流する場として「UE-Café」を開催するなど、積極的な交流に取り組んでいます。



新入社員のよさこい演舞(コマフェス)



さまざまな人との交流(UE-Café)

● 日本貢献活動

全国各地に販売拠点を構えるコマニーでは、そのネットワークを活かして、積極的な社会貢献活動を全国で展開しています。また近年日本各地で増加している災害に対して、被災地を中心に災害ボランティア活動を行っています。これらの体験は商品開発などのプロジェクトにもフィードバックしています。



みかん農園さんを支援



災害発生6日後に訪問

● 世界貢献活動

世界貢献においては、カンボジアの井戸支援や図書館建設などの教育支援を中心に貢献しています。現在は、自立に向けた雇用創出や将来のリーダー人財育成のための里親支援なども実施しており、今後は外国人就労なども視野に入れ、双方にとってメリットある支援を実施していく計画です。



自らの手で井戸掘り支援



里親支援で人財育成

ユナイテッド・アース石川事務局としての活動

私たちはこれまでもNPO法人ユナイテッド・アース※と連携した社会貢献活動を展開してきましたが、より強い連携とネットワークを活かした立体的な活動を実現するため、当社は2018年12月にユナイテッド・アース石川事務局の役割を担い、活動を実践することになりました。

今後は全国ネットワークを活かした被災地支援活動や、市民社会と一体となった地域活性化活動など、より効果的な活動を進めていきます。

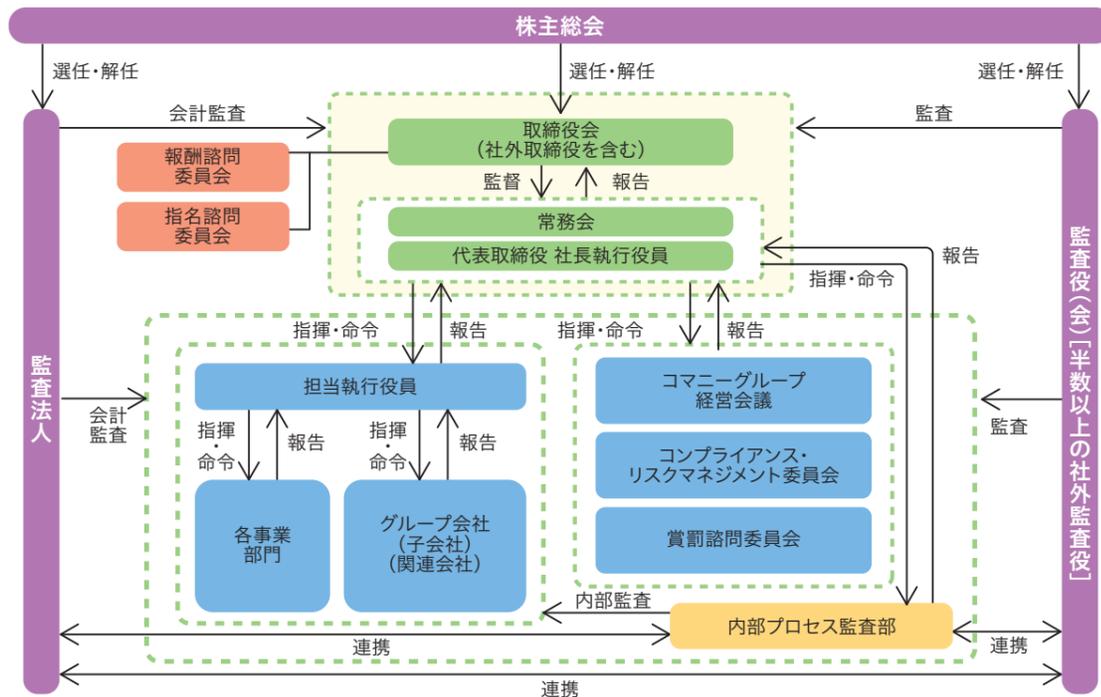
※ユナイテッド・アースとは
NPO・NGO・社会活動家・経営者・アーティスト・学生など理念に共感する市民が集い、ともに社会活動を実践するための総合的機能をもつNPO法人。2006年の創設以来、市民の協働によって海外の貧困地域への自立支援活動や環境保護活動など、さまざまな社会問題への取り組みを行う。2011年の東日本大震災以降は被災地支援活動を開始し、3万5000人以上のボランティアや団体、企業と協働し、被災地の復興と新しい社会モデルの構築に向けて活動を展開。



コーポレート・ガバナンス

私たちは、経営の理念をもとに、企業価値を増大させ、経営効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受けています。また、取締役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、当事業年度においては合計17回開催しました。なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としています。

取締役会の諮問機関

報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員等の報酬等を審議し、指名諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員等の人事等を審議し、取締役会に答申することにより、この事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。当事業年度においては、報酬諮問委員会は4回、指名諮問委員会は5回開催しました。

監査役(会)

監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づいて、取締役会やその他の重要な会議へ出席し、取締役の職務執行を監査できる体制となっています。

常務会

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する重要な事項のうち、取締役会付議事項の事前審議および取締役会から社長執行役員に委任された事項について社長執行役員の諮問機関として審議しています。常務会は、原則週1回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表

機関設計	監査役会設置会社
取締役の人数(うち、社外取締役)	10名(3名)
監査役の数(うち、社外監査役)	4名(2名)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問機関	指名諮問委員会・報酬諮問委員会
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

コマーニグループ経営会議

代表取締役 塚本健太が議長となり、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけています。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

取締役 元田雅博を委員長とし毎月開催しています。国内子会社で選定されたメンバーも四半期ごとに当委員会に参加し、当社グループの重要リスクの低減および役員へのコンプライアンス意識の向上に努めています。また、国外子会社は四半期ごとに重要リスクの低減内容を当委員会に報告しています。

取締役会の自己評価

当社は、毎年1回、取締役・監査役自身による「取締役会自己評価」を実施しています。取締役会の運営に関して改善すべき意見等を集約確認し、実効性の高い運営を議論することで改善に結びつけ、会社の健全な成長・発展、企業価値の向上につなげています。

● 評価結果の概要

- ・独立社外取締役3名を含め、多様な知識、経験をもつ取締役・監査役に適切に構成されている。
- ・取締役会上申事項について、有意義に議論できている。
- ・コーポレートガバナンス・コードの見直しは十分かつ定期的に議論できている。
- ・経営の基本方針、中長期の経営戦略や経営計画等の議論をより充実させられる年間の議題運用にすべきである。
- ・経営陣による適切なリスクと機会の議論をバランスをもってより充実させるべきである。
- ・事業遂行におけるリスクと機会の議論をバランスをもってより充実させるべきである。
- ・取締役会の審議において、全員がより監督的な立場で臨むようにすべきである。

本評価結果を踏まえ、継続的な改善を行うことで、取締役会のさらなる実効性向上に取り組んでまいります。また、監査役会につきましても、毎年1回、「監査役会自己評価」を実施しています。評価結果を踏まえ、監査役監査計画に重点事項として反映することにより、監査役会の機能の向上を図っています。

● 監査役監査の状況

監査役は、本有価証券報告書提出日現在において、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づいて、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しています。また、代表取締役、社外取締役、会計監査人・内部プロセス監査部等と定期的にミーティングを行い、内部統制の整備・運用状況を確認しています。社内各部署および当社グループ各社の監査にあたり、内部プロセス監査部と連携して、取締役・使用人からの事情聴取、実地調査等を行っています。

コンプライアンス意識の徹底

当社グループは、「我等の精神は人道と友愛である」との心をベースにしたコマーニ理念の浸透を図るため「コマーニ理念手帳」を作成し、毎朝の朝礼時に輪読を行うとともに、理念教育として「コマーニ理念研修」を毎年実施し、役員等への理念の浸透を図っています。また、取締役会および使用人が職務を遂行するにあたっての遵守事項を定めた「コマーニグループ行動規範」を定め、法令、企業倫理、社内規程等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、当社グループ内へ「コマーニグループ行動規範」の周知徹底を行っています。

当社および国内子会社は、職場において企業倫理やコンプライアンス意識の浸透・向上を図るため、全役員を対象にしたコンプライアンス教育を実施し、さらにEラーニングによる教育を展開しています。また、社内掲示板等を利用した法令遵守等の情報発信を継続的に行っています。

コマーニグループ行動規範:

<https://www.comany.co.jp/company/philosophy/codeofconduct/>



● 内部通報制度

「コンプライアンスホットライン規程」を整備し、当社および国内子会社の役員等からの内部通報に対応できるよう努めています。また、第三者機関を窓口とする内部通報窓口を社外に設置し、不正行為等の早期発見と未然防止を掲げています。

役員紹介



社外監査役
松垣 哲夫

常勤監査役
北村 秀晃

社外取締役
中川 俊一

取締役 専務執行役員
篠崎 幸造

取締役 常務執行役員
元田 雅博

取締役 常務執行役員
松永 達雄

常勤監査役
川口 幸一

社外監査役
鎌田 竜彦

社外取締役
吉村 美紀

取締役 副会長執行役員
塚本 清人

代表取締役 社長執行役員
塚本 健太

代表取締役 会長執行役員
塚本 幹雄

取締役 専務執行役員
堀口 勝弘

社外取締役
菊池 義信

ステークホルダーとのエンゲージメント

私たちの企業活動がより社会・お客様から信頼され、必要とされる企業となるために、さまざまなステークホルダーの皆様との対話を継続的に行っています。そこで得たご意見を検討し、具体的な改善策として企業活動に反映しながら、サステナブルに価値を創造することを目指します。

ROAD to 2030 ダイアログ(対話)

SDGsを先進的に進められている企業経営者やNGO/NPOの方々、有識者の方々などとの交流を通じて知見の向上と取り組みの高次化を図っていくことを狙いとして、ダイアログを定期的を実施しています。

<第1回>2019年5月27日(月)

会宝産業株式会社 代表取締役社長 近藤 高行氏 (第2回ジャパンSDGsアワード副本部長賞受賞)	コマニー株式会社 取締役専務執行役員 塚本 健太 (6/26より、代表取締役社長執行役員)
--	---

「同世代で話す経営とSDGsについて」

会社として大切にしていること、どのような経営を今後目指しているのか、SDGsに取り組むきっかけなど、同世代の経営者として、そしてSDGsを積極的に推進している地元企業として、対話していただきました。経済・環境・社会をより良くするためには、周りを巻き込んでいく発信や発言、行動の重要性を再認識しました。



<第2回>2019年8月3日(土)

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 顧問 黒田 かをり氏	コマニー株式会社 常務執行役員 経営企画本部長 塚本 直之 サステナビリティ経営推進室 室長 北川 真奈美
---	---

「企業が取り組むべきダイバーシティとは」

SDGsが掲げる17のゴールは多岐にわたるため、一団で何かするのではなくネットワークをつくり取り組むことの重要性や、ダイバーシティに取り組む可能性と課題についてお話いただきました。また黒田氏から見たコマニーについても伝えていただくことで、客観的にコマニーの取り組みを確認する貴重な機会にもなりました。



SDGs トークセッション

2019年8月24日(土) コマニー本社にて開催

左より

- | | |
|--------------------|--------|
| SDGパートナーズ 代表取締役CEO | 田瀬 和夫氏 |
| 小松市市民共創部 部長 | 前多 陽子氏 |
| ユナイテッド・アース 理事長 | 淵上 智信氏 |
| 国連世界食糧計画 | 吉村 美紀氏 |
| コマニー 代表取締役社長執行役員 | 塚本 健太 |



「地域と地球のためのまちづくり」をテーマに、産官学民一体で、いかに小松市を持続可能なまちにしていけるのか、それぞれの活動内容を紹介しながら話し合っていました。

カンボジア支援 パネルディスカッション

2019年7月11日(木) コマニー本社 151-A セミナールームにて開催

左より

- | | |
|---------------------|--------|
| NPO法人グローブジャングル 代表理事 | 森 絵美子氏 |
| 同 副代表 | 楠 美和氏 |
| コマニー 代表取締役社長執行役員 | 塚本 健太 |
| 同 購買部 | 通次 和子 |



グローブジャングル様は、コマニーがカンボジアの支援先でいつもご協力いただいている団体です。企業が途上国支援を行うことの意義と可能性を再認識するとともに、今後のアクションを具体化する貴重な機会となりました。

株主様・投資家様へ当社の取り組みをご紹介します

2019年6月26日(水) こまつ芸術劇場うららにて開催

株主の皆様とともに持続的な発展を目指していくために、株主総会終了後、当社のサステナビリティ経営の取り組みと今後の展望についてご紹介させていただきました。当社がSDGsに取り組むようになったきっかけや経緯、具体的な取り組み内容についてご説明させていただくことで理解を深めていただく機会となりました。今後も株主様・投資家様との積極的なエンゲージメントに努めてまいります。



財務情報

● 8年間の主要財務データ推移

(単位:百万円)

コマニー株式会社および連結子会社 (単位:百万円)

会計年度	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高	27,386	28,154	29,466	30,479	31,106	31,070	32,387	34,292
市場セグメント別								
日本	26,707	26,859	28,032	28,715	29,869	30,055	31,383	32,499
オフィス	12,627	12,538	12,376	12,876	13,483	13,519	14,184	14,517
工場	5,991	6,358	5,226	5,334	6,925	6,880	7,378	8,894
医療・福祉	4,079	4,118	5,393	5,652	5,039	5,016	5,357	4,296
学校	1,918	1,830	2,578	2,525	2,049	2,289	2,428	2,339
その他	2,092	2,015	2,459	2,328	2,373	2,351	2,036	2,453
中国	679	1,294	1,434	1,764	1,236	1,015	1,003	1,792
売上原価	17,386	17,205	17,773	18,093	18,313	18,628	19,184	21,139
売上総利益	10,000	10,948	11,692	12,386	12,792	12,441	13,202	13,153
販売費及び一般管理費	9,382	9,744	10,270	10,850	10,934	11,342	11,501	11,732
営業利益	618	1,204	1,422	1,535	1,858	1,099	1,700	1,420
経常利益	651	1,252	1,463	1,638	1,846	1,143	1,732	1,341
親会社株主に帰属する当期純利益	549	1,178	1,602	1,621	1,079	507	929	335
設備投資	731	858	946	2,255	2,844	1,259	886	541
減価償却費	822	727	694	653	722	975	959	904
自己資本	16,895	18,228	20,318	21,916	21,806	21,891	22,641	22,324
総資産	27,124	27,658	31,164	32,793	34,205	33,923	36,361	34,528
従業員(人)	1,363	1,375	1,399	1,412	1,458	1,468	1,475	1,476
1株当たり指標								
当期純利益(円)	61.77	132.45	180.01	182.20	121.26	57.03	104.49	37.67
純資産(円)	1,898.41	2,048.24	2,283.15	2,462.77	2,450.42	2,460.10	2,544.41	2,508.65
年間配当(円)	26.00	28.00	30.00	32.00	37.00	46.00	47.00	50.00
配当性向(%)	42.1	21.1	16.7	17.6	30.5	80.7	45.0	132.7
財務指標								
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.3	6.7	8.3	7.7	4.9	2.3	4.2	1.5
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.4	4.6	5.0	5.1	5.5	3.4	4.9	3.8
売上高営業利益率(%)	2.3	4.3	4.8	5.0	6.0	3.5	5.3	4.1
自己資本比率(%)	62.3	65.9	65.2	66.8	63.8	64.5	62.3	64.7



財務情報

● 貸借対照表

コマニー株式会社および連結子会社 (単位:百万円)

会計年度	FY2017	FY2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	7,264
受取手形及び売掛金	10,265	11,002
商品及び製品	1,529	1,299
仕掛品	90	112
原材料及び貯蔵品	1,368	594
その他	501	518
貸倒引当金	△ 7	△ 9
流動資産合計	21,967	20,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,957	3,821
機械装置及び運搬具(純額)	2,694	2,217
土地	3,400	3,359
建設仮勘定	25	20
その他(純額)	139	141
有形固定資産合計	10,217	9,559
無形固定資産		
ソフトウェア	394	350
ソフトウェア仮勘定	34	54
その他	1	1
無形固定資産合計	429	405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,407
長期貸付金	37	30
繰延税金資産	1,391	1,247
その他	1,115	1,130
貸倒引当金	△ 47	△ 34
投資その他の資産合計	3,745	3,781
固定資産合計	14,393	13,746
資産合計	36,361	34,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,439	2,286
短期借入金	546	1,194
未払法人税等	632	84
賞与引当金	838	854
役員賞与引当金	36	24
その他	2,767	2,516
流動負債合計	7,261	6,960
固定負債		
長期借入金	2,124	940
リース債務	325	280
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,375	3,351
役員株式給付引当金	31	60
その他	271	277
固定負債合計	6,458	5,243
負債合計	13,719	12,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,438	8,325
自己株式	△ 1,143	△ 1,142
株主資本合計	22,023	21,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	97
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	66	△ 68
退職給付に係る調整累計額	△ 134	△ 97
その他の包括利益累計額合計	617	412
純資産合計	22,641	22,324
負債純資産合計	36,361	34,528

● キャッシュ・フロー

コマニー株式会社および連結子会社 (単位:百万円)

会計年度	FY2017	FY2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648	832
減価償却費	959	904
減損損失	123	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△ 12
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	31	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 24	△ 22
支払利息	43	26
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△ 0
有形固定資産除却損	8	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 47	△ 216
たな卸資産評価損	-	622
売上債権の増減額(△は増加)	△ 456	△ 735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 851	304
仕入債務の増減額(△は減少)	398	△ 136
その他	588	33
小計	2,577	1,769
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△ 42	△ 26
法人税等の支払額	△ 353	△ 962
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 339
定期預金の払戻による収入	-	145
有形固定資産の取得による支出	△ 516	△ 634
有形固定資産の売却による収入	-	41
無形固定資産の取得による支出	△ 135	△ 97
投資有価証券の取得による支出	△ 101	△ 402
投資有価証券の売却による収入	98	305
補助金の受取額	83	0
その他	△ 0	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 546	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△ 410	△ 509
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 40
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 423	△ 446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483	△ 996
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,172	△ 1,149
現金及び現金同等物の期首残高	7,047	8,220
現金及び現金同等物の期末残高	8,220	7,070

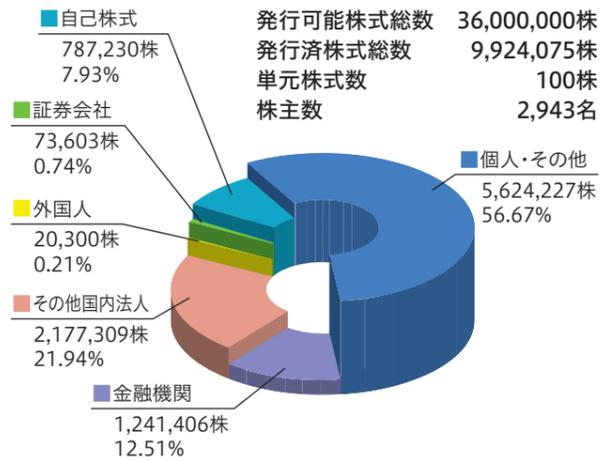
会社情報

● 会社概要 (2019年3月31日現在)

社名 コマニー株式会社
(英訳名 COMANY INC.)
本店 石川県小松市工業団地一丁目93番地
設立 1961年8月18日
資本金 7,121百万円
従業員数 (連結)1,476名 (単体)1,071名
主な事業内容 パーティション(間仕切り)の開発、設計、製造、販売および施工ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事

グループ会社 (国内)1社 (海外)3社
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
証券コード 7945
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
会計監査人 有限責任あずさ監査法人

● 株式の状況 (2019年3月31日現在)



● 大株主/上位10名 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社コマツコーサン	923,300	10.10
コマニー共栄会	702,751	7.69
コマニー従業員持株会	649,986	7.11
株式会社北陸銀行	444,002	4.85
吉田 敏夫	265,500	2.90
株式会社北國銀行	260,000	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	237,704	2.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	235,800	2.58
木村 直子	223,296	2.44
塚本 幹雄	215,700	2.36

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 沿革

年月	概要
1961年8月	小松キャビネット株式会社設立
1970年6月	社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
1980年12月	パーティション業界売上高第一位達成
1984年11月	社名をコマニー株式会社に変更
1985年11月	デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
1989年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1991年4月	子会社キャップ株式会社(のちにコマニーエンジニアリング株式会社)を設立
1996年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞
1996年12月	格満林国際貿易(上海)有限公司を設立
1997年5月	株式会社コマツフラッシュ(現クラスター株式会社)を子会社化
1997年12月	格満林(南京)実業有限公司を設立
1999年10月	1999年度TPM優秀賞第一類を受賞
1999年12月	ISO9001認証を取得
2001年11月	ISO14001認証を取得
2011年8月	南京捷林格建材有限公司を子会社化

年月	概要
2012年2月	格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立
2015年4月	格満林(南京)新型建材科技有限公司がISO9001および14001認証を取得
2015年6月	東京証券取引所市場第二部に上場
2016年9月	ユニバーサルデザイン折り戸「Dear-d(ディアード)」が2016年度グッドデザイン賞を受賞
2017年11月	ISO9001およびISO14001認証を2015年版に更新
2018年1月	格満林(南京)新型建材科技有限公司がISO9001および14001認証を2015年度版に更新
2018年4月	子会社コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併
2018年4月	「コマニーSDGs宣言」を表明
2018年8月	国連グローバル・コンパクトに署名
2019年2月	健康経営優良法人2019(ホワイト500)を認定取得
2019年6月	「コマニーグループ人権方針」を策定
2019年6月	小松市と「SDGs推進に関するパートナー協定」を締結
2019年6月	次世代認定マーク「くるみん」を取得

● サステナビリティに関する社外からの評価

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に、認定されました。また、子会社であるクラスター株式会社につきましても「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」に認定されました。



厚生労働省より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マークである「くるみん」を取得しました。



● 編集方針

この統合報告書では、コマニーグループの価値創造モデルと目指す姿を取り組みの具体事例を交えて分かりやすくご紹介することを目指して作成いたしました。

世の中の価値観が大きく変化しようとしている今、コマニーグループではこれまで大切にしてきた普遍的原理原則である「社是」のもと、新たな価値を創造する企業づくりに向けた「変化への挑戦(Challenge for Change)」に取り組んでいます。

今回の「コマニーグループ統合報告書2019」を通じて、ステークホルダーの皆様には私たちの取り組みについてより一層のご理解をいただき、これまで以上に親しみをもっていただく一助となれば幸いです。今後もすべてのステークホルダーの皆様との対話を大切に企業運営を行ってまいりますので、どうぞ忌憚のないご意見をお寄せください。



各種情報提供ツールのご紹介

本レポートに掲載されていない活動やデータなどは、ウェブサイトでご覧になれます。さまざまな情報の発信を企業情報サイトで行っています。

- コマニー企業情報サイト
<https://www.comany.co.jp>
- 財務情報・IR
<https://www.comany.co.jp/ir/>
- サステナビリティの取り組み
<https://www.comany.co.jp/sdgs/>
- コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.comany.co.jp/wp/wp-content/uploads/2015/04/cg20190627.pdf>
- 有価証券報告書
<https://www.comany.co.jp/ir/settlement/library/>

SDGsへの取り組み



持続可能な開発目標(SDGs)は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることを目指して、国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。私たちコマニーグループは、「人道と友愛」の精神と、サステナビリティ方針にある「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、SDGsに賛同し、持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。

「国連グローバル・コンパクト」に署名しています



国連グローバル・コンパクトとは、1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)の席上でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱したイニシアチブで、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。私たちコマニーグループは、地球規模で責任ある企業として行動し、社会の課題を解決していくことを国際社会に表明しました。グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進してまいります。



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

コマニー株式会社

〒923-8502 石川県小松市工業団地1丁目93番地

<https://www.comany.co.jp/>

問い合わせ先

経営企画本部 サステナビリティ経営推進室

TEL 0761-21-1201 FAX 0761-24-1901



第4版 ○この報告書の内容は2019年10月現在のものです。○商品改良のため予告なく仕様を変更する場合があります。あらかじめご了承ください。○報告書の写真は印刷のため、商品の色と多少異なる場合があります。